

平 成 1 9 年 度

江田島市公営企業会計決算審査意見書

江 田 島 市 監 査 委 員

江 監 第 22 号
平成20年8月25日

江田島市長 曾 根 薫 様

江田島市監査委員 栗 本 勲 二

江田島市監査委員 小 西 俊 明

平成19年度江田島市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成19年度江田島市公営企業（公共下水道事業（能美地区）・水道事業・交通船事業・国民宿舎事業）会計決算及び附属書類について審査を終了したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	1
第 2	審 査 の 期 間	1
第 3	審 査 の 場 所	1
第 4	審 査 の 方 法	1
第 5	審 査 の 結 果	1

公 共 下 水 道 事 業 （ 能 美 地 区 ） 会 計

1	事 業 の 実 績	5
2	予 算 執 行 の 状 況	5
	（ 1 ） 収 益 的 収 入 及 び 支 出	5
	（ 2 ） 資 本 的 収 入 及 び 支 出	6
	（ 3 ） そ の 他 の 予 算 事 項	7
3	経 営 成 績	8
	（ 1 ） 収 益 及 び 費 用	9
	（ 2 ） 剰 余 金	13
	（ 3 ） 原 価 計 算	14
4	財 政 状 況	14
5	む す び	17
	審 査 資 料	19

水 道 事 業 会 計

1	事 業 の 実 績	23
2	予 算 執 行 の 状 況	24
	（ 1 ） 収 益 的 収 入 及 び 支 出	24
	（ 2 ） 資 本 的 収 入 及 び 支 出	24
	（ 3 ） そ の 他 の 予 算 事 項	26
3	経 営 成 績	26
	（ 1 ） 収 益 及 び 費 用	27
	（ 2 ） 剰 余 金	33
	（ 3 ） 原 価 計 算	33
4	財 政 状 況	34
5	む す び	37
	審 査 資 料	39

交通船事業会計

1	事業の実績・・・・・・・・・・・・・・・・	43
2	予算執行の状況・・・・・・・・	43
	(1) 収益的収入及び支出・・・・・・・・	43
	(2) 資本的収入及び支出・・・・・・・・	44
	(3) その他の予算事項・・・・・・・・	45
3	経営成績・・・・・・・・	45
	(1) 収益及び費用・・・・・・・・	47
	(2) 剰余金・・・・・・・・	51
4	財政状況・・・・・・・・	52
5	むすび・・・・・・・・	54
	審査資料・・・・・・・・	55

国民宿舎事業会計

1	事業の実績・・・・・・・・	59
2	予算執行の状況・・・・・・・・	59
	(1) 収益的収入及び支出・・・・・・・・	59
	(2) 資本的収入及び支出・・・・・・・・	60
	(3) その他の予算事項・・・・・・・・	61
3	経営成績・・・・・・・・	61
	(1) 収益及び費用・・・・・・・・	62
	(2) 剰余金・・・・・・・・	66
4	財政状況・・・・・・・・	67
5	むすび・・・・・・・・	69
	審査資料・・・・・・・・	71

凡 例

- (注) 文中及び表中の表示は、次のとおり表示もしくは算出しているため、合計及び差額等が一致しない場合がある。
- (1) 数字は百円値を四捨五入し、千円単位で表示した。
- (2) 比率は、原則として少数点第2位を四捨五入した。
- (3) 該当数字は現存するが、単位未満のものは「0」、「0.0」で表示した。
- (4) 収益的収支状況及び資本的収支状況については、消費税及び地方消費税を含む。
- (5) 予算対比分については、消費税込み表示をし、通常の損益計算書は、税抜き表示をしている。
- (6) 各表中の符合の用法は、次のとおりである。
「△」は損失又は減少、「－」は比較不能又は該当なしを示す。
- (7) 各事業会計の分析比率は、水道事業については、平成18年度総務省編社団法人日本水道協会発行「水道事業経営指標」の給水人口3万人未満1.5万人以上の全国平均の数値を、また、公共下水道事業、交通船事業は、平成18年度広島県地域振興部市町行財政室発行「市町公営企業決算概況」の平成17年度の全国平均を、国民宿舎事業については同書の平成18年度の広島県平均値を採用した。

平成19年度江田島市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

- 1 平成19年度江田島市公共下水道事業（能美地区）会計決算
平成19年度江田島市水道事業会計決算
平成19年度江田島市交通船事業会計決算
平成19年度江田島市国民宿舎事業会計決算
- 2 平成19年度各事業会計決算に関する証書類，事業報告書及び政令で定めるその他書類。

第2 審査の期間

平成20年6月16日から7月31日まで

第3 審査の場所

監査委員事務局

第4 審査の方法

審査に付された平成19年度（以下「当年度」という。）各事業会計の決算，証書類，事業報告書，収益費用明細書，固定資産明細書及び企業債明細書について，総勘定元帳等諸帳簿類と照合検査を実施したほか，関係職員から説明を聴くなどの方法により，計数の確認及び経理内容の適否並びに企業の運営等について審査した。

第5 審査の結果

当年度の各事業会計における収益的収支の状況は第1表，資本的収支の状況は第2表，損益収支等の状況は第3表のとおりである。

第 1 表 収益的収支状況総括表

(単位：千円，％)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	231,080	226,792	98.1	229,973	224,220	97.5	2,572
水道事業	969,973	922,924	95.1	981,441	900,469	91.7	22,455
交通船事業	772,707	724,486	93.8	801,833	777,810	97.0	△53,324
国民宿舎事業	327,183	303,156	92.7	327,148	312,241	95.4	△9,085

(消費税を含む。)

第 2 表 資本的収支状況総括表

(単位：千円，％)

区分	収 入			支 出			決算額の 収支差引
	予算額	決算額	収入率	予算額	決算額	執行率	
公共下水道事業 (能美地区)	289,407	277,398	95.9	367,527	351,866	95.7	△74,468
水道事業	244,971	175,636	71.7	476,252	372,493	78.2	△196,857
交通船事業	50,000	50,000	100.0	93,134	93,133	100.0	△43,133
国民宿舎事業	36,092	36,092	100.0	38,092	38,069	99.9	△1,977

(消費税を含む。)

第 3 表 損益収支等の状況

(単位：千円，％)

区分	収 益		費 用		純損益 (A) - (B)	経常収支比率 (A/B)	
	決算額 (A)	対前年度比	決算額 (B)	対前年度比		19 年度	18 年度
公共下水道事業 (能美地区)	222,228	92.6	222,228	92.6	0	100.0	100.0
水道事業	879,620	100.8	863,072	100.2	16,548	101.9	101.3
交通船事業	694,797	114.6	757,065	101.1	△62,268	91.8	81.0
国民宿舎事業	289,178	99.8	296,764	98.1	△7,586	97.4	95.7

損益収支等の状況は、第3表のとおりであるが、前年度と同じく黒字決算は水道事業会計のみで、収支同額が公共下水道事業（能美地区）会計、赤字決算は交通船事業会計及び国民宿舎事業会計の2会計である。

経常費用が経常収益によって、どの程度賄われているかを示す経常収支比率を見ると、100%未満は交通船事業及び国民宿舎事業で、前年度より上昇しているが、交通船事業は一般会計からの補助金によるものである。

一方、水道事業は前年度と同率で100%を辛うじて確保している。

以上、当年度の各事業会計の決算、証書類、事業報告書及び政令で定めるその他の書類を審査した結果、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して適正に作成されており、その計数は関係諸帳簿と符合し正確であり、かつ経営成績及び財政状況を適正に表示されているものと認めた。

なお、各事業会計の審査の概要と審査意見は、次のとおりである。

公共下水道事業（能美地区）会計

公共下水道事業(能美地区)会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度末現在の処理区域内人口は5,176人で前年度に比べて381人増加した。一方、水洗便所設置済人口は、3,161人で前年度に比べて237人増加している。

行政区域内人口5,907人に対する水洗化普及率は61.1%となっている。

年間総処理水量は、294,382m³で前年度比20,896m³増加している。

有収水量は、前年度比27,896m³増加し、270,258m³となっており、有収率91.8%で前年度より3.2%増加している。

下水道管渠総延長も前年度より4,016m延長し、56,511mとなっている。

第1表 事業実績

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減	前年比較(%)
行政区域内人口 (人)	5,907	6,061	△154	97.5
事業認可計画人口 (人)	5,150	5,150	0	100.0
処理区域内人口 (人)	5,176	4,795	381	107.9
水洗便所設置済人口 (人)	3,161	2,924	237	108.1
人口普及率 (%)	87.6	79.1	8.5	—
水洗化普及率 (%)	61.1	61.0	0.1	—
年間総処理水量 (m ³)	294,382	273,486	20,896	107.6
1日平均処理水量 (m ³)	837	749	88	111.7
年間有収水量 (m ³)	270,258	242,362	27,896	111.5
有収率 (%)	91.8	88.6	3.2	—

1 行政区域内人口及び処理人口は外国人登録者を含む

2 有収率＝年間有収水量／年間処理水量×100

2 予算執行の状況

当年度の予算の執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は、2億2,679万2千円で、予算額に対し428万8千円減、収入率は98.1%となっている。

支出合計は、2億2,422万円で執行率は97.5%，575万3千円の不用額を生じている。不用額の主なものは営業費用のうち処理場費の委託料82万7千円，ポンプ場費の動力費55万2千円，処理場費の修繕費54万8千円，管渠費の修繕費53万円，処理場費の動力費49万1千円，薬品費42万7千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
事業収益	231,080	226,792	100.0	△4,288	98.1
営業収益	84,067	82,563	36.4	△1,504	98.2
営業外収益	147,013	144,229	63.6	△2,784	98.1

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条第2項 の規定による 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
事業費用	229,973	224,220	100.0	0	5,753	97.5
営業費用	151,084	145,378	64.8	0	5,706	96.2
営業外費用	78,889	78,842	35.2	0	47	99.9

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は、2億7,739万8千円で、予算額に対して1,496万9千円の減，収入率94.9%となっている。この主な要因は出資金が1,500万円の減となったことによるものである。支出合計は、3億5,186万6千円で執行率は95.7%となっており，1,566万1千円の不用額を生じている。

不用額の主なものは、管渠整備費の工事請負費901万2千円，補償費337万円，使用料及び賃借料113万8千円である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が2億5,771万9千円，企業債償還金が9,414万7千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債6,260万円，出資金2,000万円，国庫補助金1億756万円，負担金8,723万8千円（一般会計負担金7,748万8千円，受益者分担金975万円）である。なお，資本的収入額が資本的支出に不足する額7,446万8千円は過年度損益勘定留保資金2,064万6千円，当年度分損益勘定留保資金5,182万5千円及び過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額199万7千円で補填している。

なお，建設改良費の事業別内訳は，次のとおりである。

ア 管渠整備事業

(1) 污水管渠築造工事（中郷19-1工区） 他6件

工事請負費 1億3,860万2千円（税込）

(2) マンホールポンプ設置工事（大新開地区）

工事請負費 871万5千円（税込）

(3) 真空管渠建設工事委託 他2件

委託料 7,889万9千円（税込）

第4表 収入

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	292,367	277,398	100.0	△14,969	94.9
企業債	62,600	62,600	22.6	0	100.0
出資金	35,000	20,000	7.2	△15,000	57.1
国庫補助金	107,560	107,560	38.8	0	100.0
負担金	87,207	87,238	31.4	31	100.0

（注）仮受消費税を含む。

第5表 支出

（単位：千円，％）

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地公企法第 26条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
資本的支出	367,527	351,866	100.0	0	15,661	95.7
建設改良費	273,380	257,719	73.2	0	15,661	94.3
企業債償還金	94,147	94,147	26.8	0	0	100.0

（注）仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 一時借入金の限度額は2億円であるが、実行されていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することの出来ない経費は、職員給与費であるが流用はない。

エ 江田島市公共下水道事業（能美地区）事業費充当のため、一般会計から1億4,497万円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。営業収益は8,057万1千円、総収益は、2億2,222万8千円となっており、総費用が2億2,222万8千円であったため、当年度純利益は0円となっている。

収支比率は、収益性を見る最も代表的な指標であるが、総収支比率、経常収支比率とも100%となっているが、営業収支比率は56.4%で、1億円以上の資金が一般会計から補助金として投入されている。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したものであり、比率は低いほど良いが、当年度236.2%、前年度287.4%であり、前年度より低くなっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入の割合で低いほど良いとされているが、当年度196.3%、前年度224.2%で前年度より低くなっているものの、全国平均値117.5%より、相当高くなっている。

職員給与費対料金収入比率については、料金収入の増加に対し、職員給与費が減少したため、前年度より比率が低くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、企業債償還の財源である減価償却費との割合で、この率は低いほど償還能力が高く、100%以上は注意しなければならない。当年度130.5%、前年度149.5%で前年度より改善してはいるものの、注意を要する。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち自己資本の効率を測定する。高いほど活発であることを示すものであるが、前年度と同じく当年度も0.02で低い。

固定資産回転率は、収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは、過大投資を示す数値であるが、当年度、前年度とも0.01で過大投資となっている。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
総収益	222, 228	240, 107	△17, 879	△7. 4
うち 営 業 収 益	80, 571	86, 245	△5, 674	△6. 6
総費用	222, 228	240, 107	△17, 879	△7. 4
うち 営 業 費 用	142, 761	158, 707	△15, 946	△10. 0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	0	0	0	
経 営 分 析 表				
項 目	平成19年度	平成18年度	平成17年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	100. 0	100. 0	—	
経常収支比率 (%)	100. 0	100. 0	92. 2	
営業収支比率 (%)	56. 4	54. 3	—	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	236. 2	287. 4	—	
支払利息対料金収入比率 (%)	196. 3	224. 2	117. 5	
職員給与対料金収入比率 (%)	37. 9	48. 8	8. 6	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	130. 5	149. 5	—	
自己資本回転率 (回)	0. 02	0. 02	—	
固定資産回転率 (回)	0. 01	0. 01	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は、第7表のとおりである。

営業収益(1)は8,057万1千円、営業費用(3)は1億4,276万1千円で、営業利益「(1)－(3)」は6,219万円の損失となっている。営業収益の構成比は第8表のとおりで、下水道使用料49.5%、一般会計負担金50.5%となっている。

営業費用1億4,276万1千円の構成比は、第9表のとおりで、主なものは、減価償却費7,215万9千円(50.5%)、処理場費が4,376万2千円(30.7%)、普及促進費1,124万4千円(7.9%)となっている。

営業費用を性質別にみると、第9表－2のとおりで、減価償却費が7,215万9千円(50.5%)、委託料4,020万3千円(28.2%)、職員給与費1,511万6千円(10.6%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，％)

区 分			平成19年度			平成18年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 年度比	決算額	構成比	対前年 年度比	
収	営業 収益	下水道使用料	39,852	18.0	111.3	35,800	14.9	106.0	4,052
		一般会計負担金	40,711	18.3	80.7	50,439	21.0	123.3	△9,728
		その他営業収益	8	0.0	133.3	6	0.0	120.0	2
		計（1）	80,571	36.3	93.4	86,245	35.9	115.8	△5,674
益	営業外 収益	受 取 利 息	109	0.0	213.7	51	0.0	2,550	58
		一般会計補助金	141,545	63.7	92.1	153,608	64.0	131.1	△12,063
		雑 収 益	3	0.0	1.5	203	0.1	1692.0	△200
		計（2）	141,657	63.7	92.1	153,862	64.1	131.3	△12,205
合計（A）			222,228	100.0	92.6	240,107	100.0	125.1	△17,879
費 用	営業費用	管 渠 費	4,258	1.9	61.7	6,897	2.9	211.7	△2,639
		ポンプ場費	2,882	1.3	66.5	4,333	1.8	133.0	△1,451
		処 理 場 費	43,762	19.7	96.9	45,162	18.8	143.6	△1,400
		普及促進費	11,244	5.0	49.9	22,544	9.4	441.3	△11,300
		総 係 費	8,456	3.8	77.2	10,951	4.5	98.3	△2,495
		減価償却費	72,159	32.5	104.9	68,820	28.7	124.9	3,339
		計（3）	142,761	64.2	90.0	158,707	66.1	143.1	△15,946
	営業外費用	支 払 利 息	78,213	35.2	97.5	80,250	33.4	102.0	△2,037
		雑 支 出	1,254	0.6	109.0	1,150	0.5	382.0	104
		計（4）	79,467	35.8	97.6	81,400	33.9	100.5	△1,933
合計（B）			222,228	100.0	92.6	240,107	100.0	125.2	△17,879
当 年 度 損 益			0	0.0	0	0	0.0	0	0
前年度繰越利益剰余金			0	0.0	0	0	0.0	0	0
当年度未処分利益剰余金			0	0.0	0	0	0.0	0	0

図1 収益の構成比率

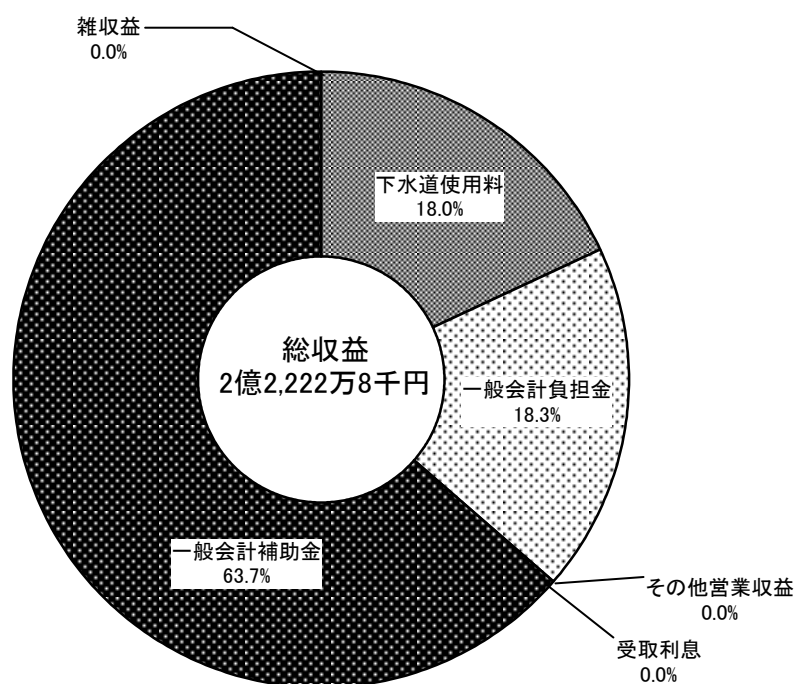
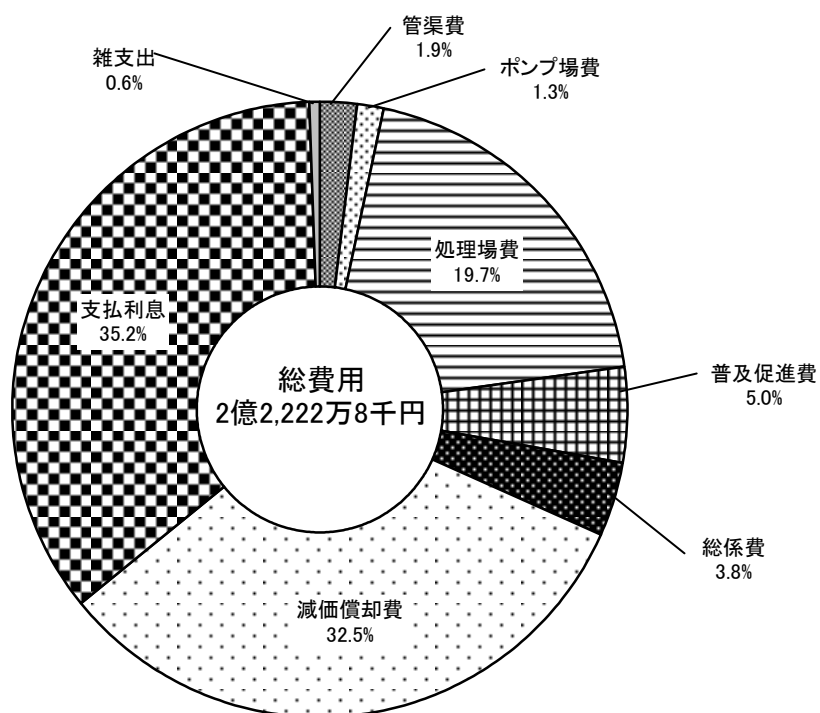


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
下 水 道 使 用 料	39,852	49.5	35,800	41.5	4,052
一 般 会 計 負 担 金	40,711	50.5	50,439	58.5	△9,728
そ の 他 営 業 収 益	8	0.0	6	0.0	2
合 計	80,571	100.0	86,245	100.0	△5,674

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
管 渠 費	4,258	3.0	6,897	4.3	△2,639
ポ ン プ 場 費	2,882	2.0	4,333	2.7	△1,451
処 理 場 費	43,762	30.7	45,162	28.5	△1,400
小 計	50,902	35.7	56,392	35.5	△5,490
普 及 促 進 費	11,244	7.9	22,544	14.2	△11,300
総 係 費	8,456	5.9	10,951	6.9	△2,495
減 価 償 却 費	72,159	50.5	68,820	43.4	3,339
小 計	91,859	64.3	102,315	64.5	△10,456
合 計	142,761	100.0	158,707	100.0	△15,946

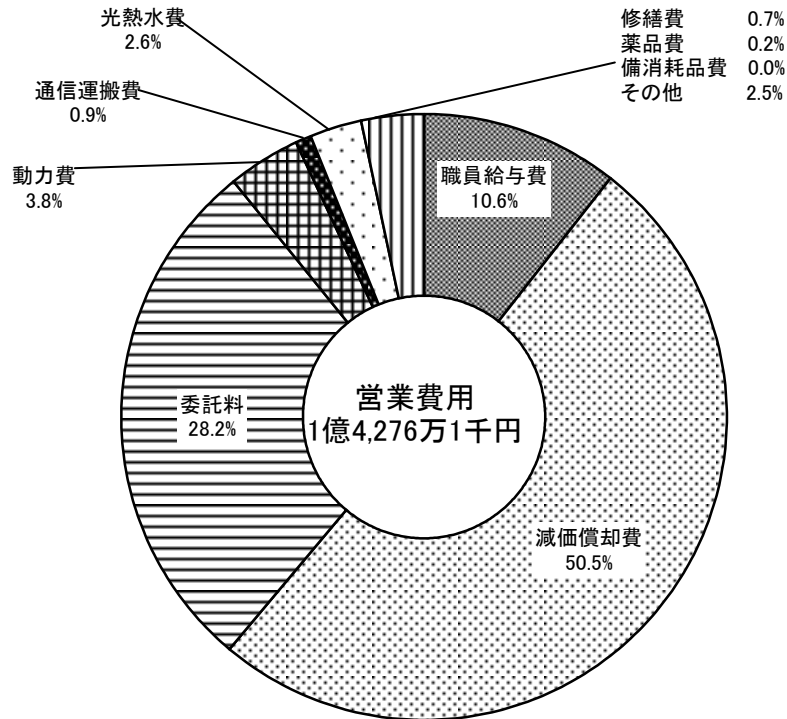
第9表－2 性質別営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成19年度		平成18年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	15,116	10.6	17,465	11.0	△2,349
減 価 償 却 費	72,159	50.5	68,820	43.4	3,339
委 託 料	40,203	28.2	40,754	25.7	△551
動 力 費	5,483	3.8	5,833	3.7	△350
通 信 運 搬 費	1,251	0.9	1,318	0.8	△67
光 熱 水 費	3,666	2.6	3,206	2.0	460
修 繕 費	927	0.7	4,275	2.7	△3,348
薬 品 費	355	0.2	439	0.3	△84
備 消 耗 品 費	68	0.0	1,070	0.6	△1,002
そ の 他	3,533	2.5	15,527	9.8	△11,994
合 計	142,761	100.0	158,707	100.0	△15,946

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで資本剰余金については、1億9,802万6千円発生し、1,151万5千円処分して翌年度繰越資本剰余金46億1,844万6千円となっている。

利益剰余金については、前年度、当年度とも純利益0円となっており、当年度未処分利益剰余金は0円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 残額	平成19年度 発生額	平成19年度 処分量	平成19年度末 残額
資本剰余金	4,431,935	198,026	11,515	4,618,446
国庫補助金	3,460,309	107,560	4,785	3,563,084
県補助金	24,500	0	0	24,500
受益者分担金	214,457	12,978	3,373	224,062
一般会計負担金	732,669	77,488	3,357	806,800
利益剰余金	0	0	0	0
合 計	4,431,935	198,026	11,515	4,618,446

(3)原価計算

有収水量、1 m³当りの収益及び費用は、第11表のとおりである。1 m³当たりの使用料単価は298円13銭で前年度355円85銭と比べて57円72銭安くなっている。処理原価については、1 m³当り822円28銭となり、前年度の990円70銭と比べて168円42銭安くなっている。この結果、充足率は36.3%で不足額524円15銭は一般会計補助金など1億4,165万7千円（1 m³当り524円15銭）で補われ、最終的には利益は0円となっている。

第11表 原価計算

(単位：千円)

区 分		平成19年度	平成18年度	前年度比増減
有収水量 (m ³) (A)		270,258	242,362	27,896
営業収益	下水道使用料	39,852	35,800	4,052
	その他負担金等	40,719	50,445	△9,726
	合 計 (B)	80,571	86,245	△5,674
処理原価	直接処理費 (処理場費他)	50,902	56,391	△5,489
	営 業 費 (総係費他)	91,859	102,316	△10,457
	営業外費用 (支払利息他)	79,467	81,400	△1,933
	合 計 (C)	222,228	240,107	△17,879
1 m ³ 当 り の 単 価				
下 水 道 使 用 料 分		147円46銭	147円71銭	△25銭
そ の 他 負 担 金 等 分		150円67銭	208円14銭	△57円47銭
合 計 (D)		298円13銭	355円85銭	△57円72銭
処 理 費 (C) / (A) = (E)		822円28銭	990円70銭	△168円42銭
差引不足額 (D) - (E)		524円15銭	634円85銭	△110円70銭
不足分補填 (一般会計補助金)		524円15銭	634円85銭	△110円70銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は第12表のとおりで、資産は固定資産が76億121万3千円 (98.1%)、流動資産が、1億4,442万5千円 (1.9%) で、資産合計が77億4,563万8千円となっている。これに対して、負債が1億3,419万4千円 (1.7%)、資本が76億1,144万4千円 (98.3%) となっている。

当年度末の未収金は2,127万円で、その内訳は、営業未収金が825万6千円で、すべて下水道使用料825万6千円 (現年分736万5千円、滞納分89万1千円) である。

営業外未収金は322万7千円、その他未収金は978万7千円で、主なものは一般会計負担金908万9千円である。

次に、財務の流動性、安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると、

第13表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、通常は200%以上が理想値とされているが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。当年度134.1%、前年度120.6%、全国平均値200.9%で、全国平均値よりも低いが100%を超えており問題は無い。

当座比率は、流動比率と同様に短期債務に対する支払能力を示す指標で100%を超えている。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は総資本に占める自己資本の割合を示す指標で、高いほど投下資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度67.4%、前年度65.6%で全国平均値40.2%を上回っている。

固定資産構成比率は、総資産のうち固定資産の割合を示すもので、当年度98.1%で、殆どが固定資産となっている。

固定資産対長期資本比率は、事業の固定的・長期安定性を示すもので、この比率は常に100%以下であることが望ましい。当年度、前年度とも99.5%で100%以下である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示すもので、100%以下であれば、固定資産への投資が自己資本の枠内に収まっていることになり、100%を超えていれば借入金で設備投資を行なっていることになる。下水道の場合は、建設投資のための財源として、企業債に依存する度合いが高いため、この比率は必然的に高くなる。当年度145.7%、前年度148.2%であり、全国平均値243.2%より低くなっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標で、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。当年度31.3%で全国平均値を下回っている。

第12表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成19年度			平成18年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	7,601,213	98.1	102.4	7,426,511	97.2
	有 形 固 定 資 産	7,599,532	98.1	102.4	7,424,530	97.2
	無 形 固 定 資 産	1,681	0.0	84.9	1,981	0.0
	流動資産	144,425	1.9	67.6	213,576	2.8
	現 金 預 金	123,155	1.6	62.1	198,311	2.6
	未 収 金	21,270	0.3	139.3	15,265	0.2
資 産 合 計		7,745,638	100.0	101.4	7,640,087	100.0
負債及び資本の部	固定負債	26,481	0.3	94.8	27,927	0.4
	企 業 債	26,481	0.3	94.8	27,927	0.4
	流動負債	107,713	1.4	60.8	177,126	2.3
	未 払 金	107,712	1.4	60.8	177,126	2.3
	そ の 他	1	0.0	皆増	0	—
	負 債 合 計	134,194	1.7	65.4	205,053	2.7
	資本金	2,992,998	38.7	99.7	3,003,099	39.3
	自 己 資 本 金	598,395	7.8	103.5	578,395	7.6
	借 入 資 本 金	2,394,603	30.9	98.8	2,424,704	31.7
	企 業 債	2,394,603	30.9	98.8	2,424,704	31.7
	剰余金	4,618,446	59.6	104.2	4,431,935	58.0
	資 本 剰 余 金	4,618,446	59.6	104.2	4,431,935	58.0
	国 庫 補 助 金	3,563,083	46.0	103.0	3,460,309	45.3
	県 補 助 金	24,500	0.3	100.0	24,500	0.3
	受 益 者 分 担 金	224,063	2.9	104.5	214,457	2.8
	一般会計負担金	806,800	10.4	110.1	732,669	9.6
	利 益 剰 余 金	0	—	—	0	—
	当年度未処分利益剰余金	0	—	—	0	—
	資 本 合 計	7,611,444	98.3	102.4	7,435,034	97.3
負債・資本合計		7,745,638	100.0	101.4	7,640,087	100.0

第13表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	平成19年度	平成18年度	平成17年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	134.1	120.6	200.9
当座比率	134.1	120.6	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	67.4	65.6	40.2
固定資産構成比率	98.1	97.2	97.8
固定資産対長期資本比率	99.5	99.5	98.9
固定比率	145.7	148.2	243.2
固定負債構成比率	31.3	32.1	58.7

5 むすび

公共下水道事業（能美地区）は、生活排水による河川・海域の水質汚濁の防止、市街地における雨水の排除による浸水の防止、水洗化による生活環境の改善を目的とし、健康で文化的な生活を営むために必要不可欠なものとして、平成元年11月10日から建設事業が開始された。そして、平成6年4月1日から供用開始、平成19年度は供用開始から14年目を迎えている。この間、徐々に污水管渠及び処理場の整備が進み、平成19年度には、人口普及率87.6％にまでなっている。

当年度の決算は総収益、総費用ともに同額で2億2,222万8千円、経常収支比率は100.0％、利益0円となっている。しかしながら、収益の構成比率を見てもわかるように、総収益のうち63.7％が一般会計補助金で、下水道使用料は17.9％に満たない。平成19年度末未償還建設企業債の残高は23億9,460万円、平成19年度建設企業債の償還終期は平成48年3月で、費用の構成比率を見ると、支払利息が35.2％と、最も構成比率が高くなっている。このことは、本来、地方公営企業は、利用者が負担する料金で経営を賄うことを基本とするものであるが、一般に公共下水道事業は建設投資の規模が大きく、建設期間も長期にわたるため、特に本市は島嶼部特有の地形の影響もあり、下水道使用料だけでは経営が成り立たないことを表している。

このような状況の中、一般会計の厳しい財政状況を考慮すると、受益者負担のあり方を含め、今後の計画に何らかの対応を迫られる日が来ることも考えられる。今後、加速する人口減少に向けたさらなる経営努力及び事業の効果を高めるための水洗化率の上昇に向けた努力をされることを切に要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

公共下水道事業（能美地区）会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{222,228}{222,228} \times 100 = 100.0\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{222,228}{222,228} \times 100 = 100.0\%$$

経常的収益(営業収益+営業外収益)と費用(営業費用+営業外費用)の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{80,571}{142,761} \times 100 = 56.43$$
$$= 56.4\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入 (営業収益)}} \times 100 = \frac{94,147}{39,852} \times 100 = 236.24$$
$$= 236.2\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{78,213}{39,852} \times 100 = 196.25$$
$$= 196.3\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{15,116}{39,852} \times 100 = 37.93$$
$$= 37.9\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

（７）企業債償還元金対減価償却額比率（％）

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{94,147}{72,159} \times 100 = 130.47 \\ = 130.5\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

（８）自己資本回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{80,571}{\frac{(578,395 + 4,431,935) + (598,395 + 4,618,446)}{2}} \\ (\text{自己資本} = \text{自己資本金} + \text{剰余金}) \\ = \frac{80,571}{5,113,585} = 0.015 \\ = 0.02$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

（９）固定資産回転率（回）

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{80,571}{\frac{(7,426,511 + 7,601,213)}{2}} \\ = \frac{80,571}{7,513,862} = 0.010 \\ = 0.01$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{144,425}{107,713} \times 100 = 134.08 \\ = 134.1\%$$

短期債務に対してこれに必ず流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{123,155 + 21,270}{107,713} \times 100 \\ = \frac{144,425}{107,713} \times 100 = 134.08 \\ = 134.1\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{598,395 + 4,618,446}{7,745,638} \times 100 \\ = \frac{5,216,841}{7,745,638} \times 100 = 67.35 \\ = 67.4\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{7,601,213}{7,745,638} \times 100 = 98.13 \\ = 98.1\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{7,601,213}{598,395+4,618,446+2,394,603+26,481} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{7,601,213}{7,637,925} \times 100 = 99.51 \\ &= 99.5\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{7,601,213}{598,395+4,618,446} \times 100 \\ &= \frac{7,601,213}{5,216,841} \times 100 = 145.70 \\ &= 145.7\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていけば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{26,481+2,394,603}{7,745,638} \times 100 \\ &= \frac{2,421,084}{7,745,638} \times 100 = 31.25 \\ &= 31.3\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 事業の実績

当年度の事業実績は第 1 表、用途別給水量は第 1 表－ 2 のとおりである。

当年度末現在の給水戸数は13,240戸で、前年度末に比べて73戸増加している。一方、給水人口は27,759人で、前年度に比べて586人減少している。

年間総配水量は、3,624,603 m³で、前年度に比べて 62,471 m³増、給水量も 3,047,402 m³で前年度比 33,472 m³増加している。

施設効率を表す有収率は、当年度 84.1%で前年度比 0.5%下回っている。

第 1 表 事業実績

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
給水人口 (人)	27,759	28,345	△586	△2.1
給水戸数 (戸)	13,240	13,167	73	0.6
年間総配水量 (m ³)	3,624,603	3,562,132	62,471	1.8
1 日平均配水量 (m ³)	9,903	9,759	144	1.5
年間給水量 (m ³)	3,047,402	3,013,930	33,472	1.1
有収率 (%)	84.1	84.6	△0.5	—
1 日最大配水 (m ³)	11,942	12,645	△703	△5.6
1 人 1 日最大配水量 (ℓ)	430	446	△16	△3.6

第 1 表－ 2 用途別給水量

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	比 較	
			増 減	伸 率 (%)
家 事 専 用 (m ³)	2,003,356	2,003,338	18	0.0
官 公 庁 用 (m ³)	173,793	172,910	883	0.5
学 校 用 (m ³)	41,469	44,284	△2,815	△6.4
病 院 用 (m ³)	106,648	91,496	15,152	16.6
営 業 用 (m ³)	275,268	282,162	△6,894	△2.4
工 場 用 (m ³)	74,185	65,322	8,863	13.6
第 一 術 科 学 校 (m ³)	330,731	314,059	16,672	5.3
そ の 他 (m ³)	41,952	40,359	1,593	3.9
合 計	3,047,402	3,013,930	33,472	1.1

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的收入及び支出

収入合計は、9億2,292万4千円で予算額に対して4,704万9千円の減、収入率95.1%となっている。

この主な要因は、給水収益が予算額を1,773万8千円、受託工事収益が3,170万9千円下回ったことによるものである。

支出合計は9億46万9千円で、執行率は91.7%である。地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額214万3千円（受託工事費、江田島町給配水管布設替（下水並行）工事（切串19-1工区））を除いた7,882万9千円の不用額を生じている。不用額の主なものは原水及び浄水費1,723万2千円、配水及び給水費1,751万3千円、受託工事費3,055万5千円、業務費271万1千円、総係費700万7千円などである。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
水道事業収益	969,973	922,924	100.0	△47,049	95.1
営 業 収 益	965,212	916,187	99.3	△49,025	94.9
営 業 外 収 益	4,760	6,737	0.7	1,977	141.5
特 別 利 益	1	0	0.0	△1	0.0

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		地公企法第 26条第2項 の規定によ る繰越額 (C)	不用額 (A-B-C)	執行率 (B/A)
			構成比			
水道事業費用	981,441	900,469	100.0	2,143	78,829	91.7
営 業 費 用	856,358	775,986	86.2	2,143	78,229	90.6
営 業 外 費 用	125,082	124,483	13.8	0	599	99.5
特 別 損 失	1	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	0	0	0.0	0	0	0.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的收入及び支出

収入合計は、1億7,563万6千円で予算額に対し6,933万5千円の減、収入率71.7%となっている。この主な要因は企業債が3,590万円、工事負担金が3,343万4千円の減

額となったものである。

支出合計は、3億7,249万3千円で、執行率は78.2%となっている。地方公営企業法第26条の規定による繰越額2,627万5千円(建設改良費、江田島町給配水管布設替(下水並行)工事(切串19-1工区))を除いた不用額は7,748万4千円で、主なものは、資産購入費77万3千円、水道改良費4,081万円、企業債償還金3,590万円である。

支出の内訳は、建設改良費が2億519万1千円、企業債償還金1億6,668万3千円、国庫補助金返還金61万9千円となっている。これに充てる財源としての資本的収入は、企業債8,800万円、工事負担金7,463万6千円、国庫補助金1,300万円である。

なお、資本的収入額が資本的支出に不足する額1億9,685万7千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的調整額587万6千円、過年度損益勘定留保資金6,555万4千円、当年度損益勘定留保資金1億2,542万7千円で補填している。

なお、建設改良費の事業別内訳の主なものは次のとおりである。

ア 資産購入費

(1) 鉄管探知機購入費 79万8千円

イ 水道改良費

(1) 幸ノ浦地区配水管布設替工事 463万4千円

(2) 能美町給配水管布設替(下水並行)工事他6件 8,238万円

(3) 老朽管更新推進事業管路布設替工事他4件 7,078万8千円

(4) 麓調整池防水及び送配水管他布設替工事 2,294万9千円

(5) 鹿川浄水場内監視カメラ設置工事 1,491万円

計15件 1億9,566万1千円

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	244,971	175,636	100.0	△69,335	71.7
企 業 債	123,900	88,000	50.1	△35,900	71.0
工 事 負 担 金	108,070	74,636	42.5	△33,434	69.1
固定資産売却代金	1	0	0.0	△1	0.0
補 助 金	13,000	13,000	7.4	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	地 公 企 法 第 26 条の規定 による繰越 額 (C)	不用額 (A - B - C)	執行率 (B/A)
資本的支出	476,252	372,493	100.0	26,275	77,484	78.2
建設改良費	273,049	205,191	55.1	26,275	41,583	75.1
企業債償還金	202,583	166,683	44.7	0	35,900	82.3
国庫補助金返還金	620	619	0.2	0	1	99.8

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、予算書に定められた範囲内で執行されている。

イ 議会の議決を経なければ、流用することの出来ない経費は、職員給与費と交際費であるが、流用はない。

ウ 棚卸資産の購入限度額は、500 万円と定められているが、範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な経営分析は、第6表のとおりである。

営業収益は8億7,288万6千円で総収益は8億7,962万円となっており、総費用が8億6,307万2千円、当年度純利益は1,654万8千円となっている。

収支比率は、収益性を見る際の最も代表的な指標であるが、当水道事業は総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%以上となっているが、営業収支比率は前年度より悪化している。

営業収支比率は当年度115.8%、前年度116.8%である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度20.4%、前年度25.2%となっており、低くなっている。平成18年度全国平均値は31.6%となっている。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良いとされている。当年度12.7%、前年度13.7%となっている。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入の比較で低いほど良い。当年度26.4%、前年度26.1%である。

企業債償還元金対減価償却額比率は、企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、100%以上は注意を要する。当年度87.3%、前年度108.0%、全国平均値は88.8%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。当年度、前年度とも 0.25 回で全国平均値 0.13 回より高くなっている。

固定資産回転率は、営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、回転率が低いことは過大投資を示す。当年度、前年度とも 0.16 回で全国平均値 0.08 回より高くなっている。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	879,620	872,340	7,280	0.8
うち 営 業 収 益	872,886	867,385	5,501	0.6
総費用	863,072	861,097	1,975	0.2
うち 営 業 費 用	759,375	745,909	13,466	1.8
うち 特 別 損 失	0	4,763	△4,763	皆減
当 年 度 純 利 益	16,548	11,243	5,305	—
前年度繰越利益剰余金	358,357	348,420	—	—
当年度未処分利益剰余金	374,905	359,663	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 18 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (％)	101.9	101.3	105.8	
経常収支比率 (％)	101.9	101.9	106.1	
営業収支比率 (％)	115.8	116.8	122.8	
企業債償還元金対料金収入比率(％)	20.4	25.2	31.6	
支払利息対料金収入比率 (％)	12.7	13.7	19.5	
職員給与費対料金収入比率 (％)	26.4	26.1	16.7	
企業債償還元金対減価償却額比率 (％)	87.3	108.0	88.8	
自己資本回転率 (回)	0.25	0.25	0.13	
固定資産回転率 (回)	0.16	0.16	0.08	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第 7 表のとおりである。

営業収益(1)は 8 億 7,288 万 6 千円、営業費用(3)は 7 億 5,937 万 5 千円で、営業利益「(1)－(3)」は 1 億 1,351 万 1 千円である。

営業収益の構成比は第 8 表のとおりで、給水収益(水道料金)8 億 1,581 万 9 千円(93.5%)、給水装置工事受託収益 3,930 万 1 千円(4.5%)となっており、前年度比 550 万 1 千円の減収となっている。

一方、営業費用 7 億 5,937 万 5 千円の構成比は第 9 表のとおりで、主なものは、原水

及び浄水費 2 億 2,932 万 5 千円 (30.2%), 配水及び給水費 1 億 1,021 万円 (14.5%), 総係費 1 億 1,692 万円 (15.4%), 減価償却費 1 億 9,091 万 2 千円 (25.1%) などである。

営業費用を性質別にみると, 第 9 表－ 2 のとおりで, 主なものは職員給与費 2 億 1,529 万 9 千円 (28.4%), 減価償却費 1 億 9,091 万 2 千円 (25.1%), 受水関係費 1 億 4,801 万 9 千円 (19.5%) となっている。

収益の構成比率は図 1, 費用の構成比率は図 2, 性質別営業費用の構成比率は図 3 のとおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，%)

区 分			平成 19 年度			平成 18 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収	営業 収益	給 水 収 益	815,819	92.7	101.5	803,963	92.2	95.1	11,856
		受託工事収益	49,177	5.6	91.9	53,512	6.1	90.7	△4,335
		その他営業収益	7,890	0.9	79.6	9,910	1.1	92.0	△2,020
		計（1）	872,886	99.2	100.6	867,385	99.4	94.8	5,501
益	営業外 収益	受取利息及び配当金	863	0.1	204.5	422	0.1	174.4	441
		負 担 金	4,336	0.5	100.6	4,312	0.5	100.7	24
		雑 収 益	1,535	0.2	694.6	221	0.0	31.6	1,314
		計（2）	6,734	0.8	135.9	4,955	0.6	94.9	1,779
合計（A）			879,620	100.0	100.8	872,340	100.0	94.8	7,280
費 									

図1 収益の構成比率

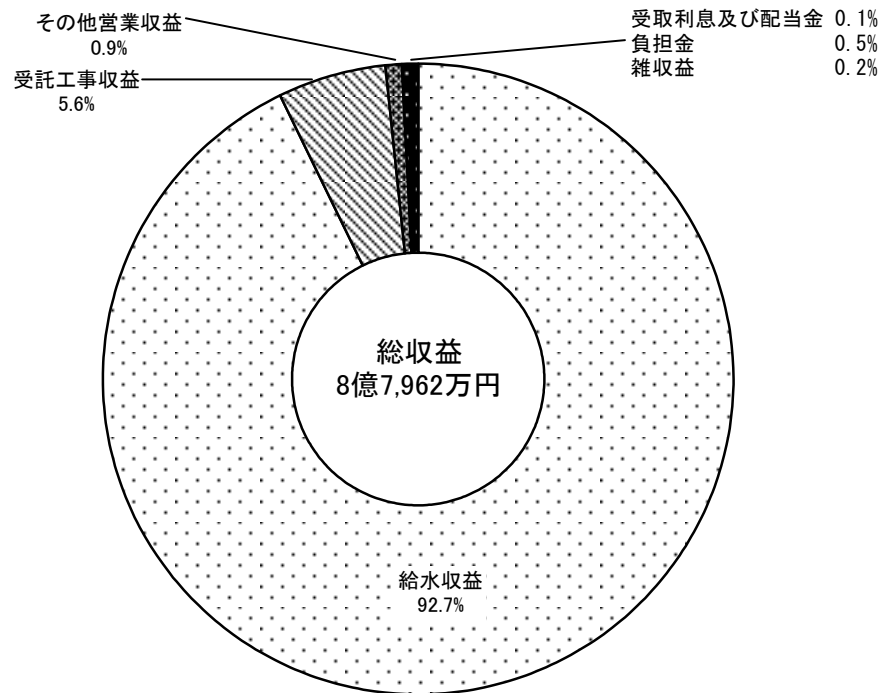
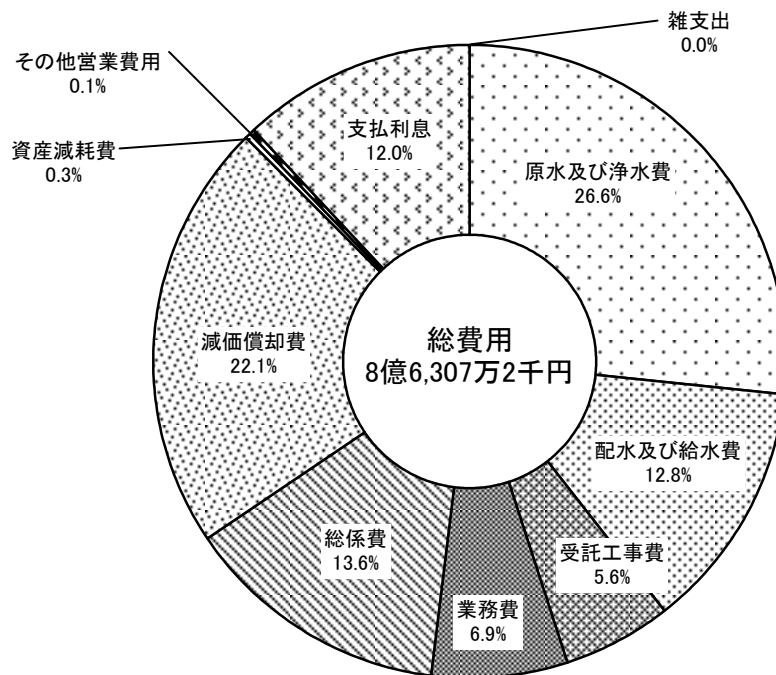


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水 道 料 金	815,819	93.5	803,963	92.7	11,856
給水装置工事受託収益	39,301	4.5	40,103	4.6	△802
その他受託工事収益	331	0.0	692	0.1	△361
手 数 料	9,545	1.1	12,717	1.5	△3,172
そ の 他 営 業 収 益	7,890	0.9	9,910	1.1	△2,020
合 計	872,886	100.0	867,385	100.0	△5,501

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
原 水 及 び 浄 水 費	229,325	30.2	217,049	29.1	12,276
配 水 及 び 給 水 費	110,210	14.5	134,703	18.0	△24,493
受 託 工 事 費	48,360	6.4	49,151	6.6	△791
業 務 費	59,500	7.8	59,520	8.0	△20
総 係 費	116,920	15.4	91,421	12.3	25,499
減 価 償 却 費	190,912	25.1	187,761	25.1	3,151
資 産 減 耗 費	2,871	0.4	5,016	0.7	△2,145
そ の 他	1,277	0.2	1,288	0.2	△11
合 計	759,375	100.0	745,909	100.0	13,466

第9表－2 性質別営業費用

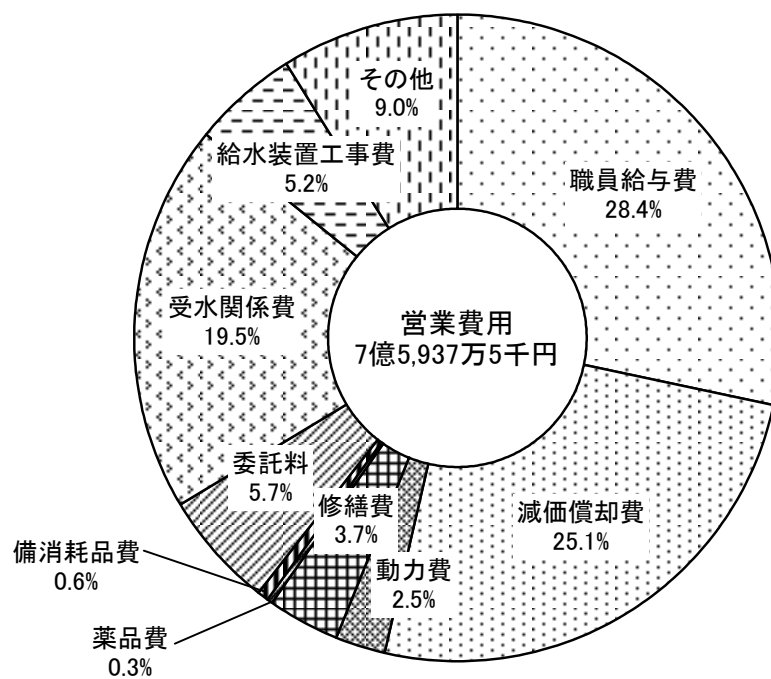
(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	215,299	28.4	210,169	28.2	5,130
減 価 償 却 費	190,912	25.1	187,761	25.1	3,151
動 力 費	19,306	2.5	18,604	2.5	702
修 繕 費	28,336	3.7	40,367	5.4	△12,031
薬 品 費	2,199	0.3	2,255	0.3	△56
備 消 耗 品 費	4,425	0.6	2,153	0.3	2,272
委 託 料	43,485	5.7	43,152	5.8	333
受 水 関 係 費	148,019	19.5	141,007	18.9	7,012
給 水 装 置 工 事 費	39,307	5.2	40,103	5.4	△796

そ の 他	68,087	9.0	60,338	8.1	7,749
合 計	759,375	100.0	745,909	100.0	13,466

(注) 職員給与費には、給料のほか手当（児童手当を除く）法定福利費及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、工事負担金7,108万1千円、国庫補助金1,300万円が発生し、国庫補助金返還金61万9千円を処分し、翌年度繰越資本剰余金は、26億5,493万5千円となっている。

また、利益剰余金については3億9,580万1千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 残額	平成19年度 発生額	平成19年度 処分額	平成19年度末 残額
資本剰余金	2,571,473	84,081	619	2,654,935
工 事 負 担 金	2,221,329	71,081	0	2,292,410
その他資本剰余金	350,144	13,000	619	362,525
利益剰余金	379,959	17,148	1,306	395,801
減 債 積 立 金	20,296	600	0	20,896
未処分利益剰余金	359,663	16,548	1,306	374,905
合 計	2,951,432	101,229	1,925	3,050,736

(3)原価計算

有収水量、1 m³当たりの収益及び費用は、第11表のとおりである。

当年度における有収水量1 m³当たりの供給単価（販売価格）267円71銭に対して、給水原価（販売原価）は267円35銭で、差引き36銭の販売益を生じている。

前年度との比較では、47銭安く造り、96銭高く販売したことになっている。

当年度は、有収水量が前年度に比べて増加しているが、前年度の断水事故による供給不能がなかったことによるものと思われる。今後は下水道の普及で給水量が増加することが予想されるので、水道料金が高騰しないよう、細心の注意をもって執行されたい。

第 1 1 表 原価計算

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	対前年度比増減	平成 18 年度 全国平均
有 収 水 量 (m ³)	3,047,402	3,013,930	33,472	
(供 給 単 価)				
水 道 料 金	815,819	803,963	11,856	
(給 水 原 価)				
原 水 及 び 浄 水 費	229,325	217,049	12,276	
配 水 及 び 給 水 費	110,210	134,703	△24,493	
業 務 費	59,500	59,520	△20	
総 係 費	116,920	91,421	25,499	
減 価 償 却 費	190,912	187,761	3,151	
そ の 他 経 費	4,148	6,304	△2,156	
支 払 利 息	103,697	110,425	△6,728	
合 計	814,712	807,183	7,529	
1 m ³ 当 り 単 価				
供 給 単 価 (A)	267 円 71 銭	266 円 75 銭	96 銭	195 円 90 銭
給 水 原 価 (B)	267 円 35 銭	267 円 82 銭	△47 銭	203 円 38 銭
差引過不足額 (A) - (B)	36 銭	△1 円 7 銭	1 円 43 銭	△7 円 48 銭

4 財政状況

当年度末の財政状況は、第 1 2 表のとおりで、資産では固定資産が 52 億 8,623 万 7 千円 (89.5%)、流動資産が 6 億 2,068 万 2 千円 (10.5%) で、資産合計が 59 億 691 万 9 千円となっている。これに対し負債が 1 億 5,796 万 5 千円 (2.7%)、資本が 57 億 4,895 万 4 千円 (97.3%) となっている。

当年度末の未収金は 9,966 万 7 千円で、その内訳は未収受託工事収益 3,782 万 9 千円、その他未収受託工事収益 782 万 9 千円、その他未収金 4,863 万 7 千円、未収給水収益 537 万 2 千円である。

未収給水収益（水道料金）については、現年分未納額 507 万 3 千円、滞納分 29 万 9 千円となっている。

次に、主要な財務比率についての比較は、第 1 3 表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対しての支払い能力を示すもので通常 200%以上が理想とされており、公営企業では 100%を下回らなければよいとされている。

当年度は 673.8%、前年度 498.7%で良好である。当座比率は、当年度 652.2%、前年度 490.4%で極めて良好である。

また、構成比率から見ると、自己資本構成比率は高いほど安定しているといえる。当年度が 57.1%，前年度が 55.3%，平成 18 年度全国平均値 58.0%を下回っている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度 89.5%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は 89.2%，全国平均値は 90.1%であり、全国平均より低い数値となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に 100%以下で低いことが望ましい。当年度 90.9%，前年度が 91.2%となっているが、全国平均値が 91.1%で全国平均より低い数値となっている。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で、100%以下が望ましい。100%以上になっていけば、借入金（企業債）によって設備投資が行なわれることになる。当年度が 156.6%，前年度が 161.3%で改善されつつあるが、全国平均値 155.3%には及ばない。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が 41.3%，前年度が 42.5%となっているが、全国平均値は、40.9%で全国平均値より高い数値となっている。

第 12 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 19 年度			平成 18 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産 の 部	固定資産	5,286,237	89.5	100.0	5,284,128	89.2
	有 形 固 定 資 産	5,286,237	89.5	100.0	5,284,128	89.2
	流動資産	620,682	10.5	97.3	637,994	10.8
	現 金 預 金	501,139	8.5	93.8	534,060	9.0
	未 収 金	99,667	1.7	106.7	93,374	1.6
	貯 蔵 品	9,914	0.1	96.7	10,254	0.2
	そ の 他 流 動 資 産	9,962	0.2	3,255.6	306	0.0
	資 産 合 計	5,906,919	100.0	99.7	5,922,122	100.0
負債 及 び 資 本 の 部	固定負債	65,847	1.1	100.0	65,847	1.1
	引 当 金	65,847	1.1	100.0	65,847	1.1
	流動負債	92,118	1.6	72.0	127,943	2.2
	未 払 金	79,179	1.4	62.5	126,675	2.2
	前 受 金	12,382	0.2	3,930.8	315	0.0
	そ の 他 流 動 負 債	557	0.0	58.4	953	0.0
	負 債 合 計	157,965	2.7	81.5	193,790	3.3
	資本金	2,698,218	45.7	97.2	2,776,900	46.9
	自 己 資 本 金	324,619	5.5	100.0	324,619	5.5
	借 入 資 本 金	2,373,599	40.2	96.8	2,452,281	41.4
	企 業 債	2,373,599	40.2	96.8	2,452,281	41.4
	剰余金	3,050,736	51.6	103.4	2,951,432	49.8
	資 本 剰 余 金	2,654,935	44.9	103.2	2,571,473	43.4
	利 益 剰 余 金	395,801	6.7	104.2	379,959	6.4
	減 債 積 立 金	20,896	0.4	103.0	20,296	0.3
	当年度未処分利益剰余金	374,905	6.3	104.2	359,663	6.1
	資 本 合 計	5,748,954	97.3	100.4	5,728,332	96.7
負債・資本合計		5,906,919	100.0	99.7	5,922,122	100.0

第 13 表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 18 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	673.8	498.7	917.2
当座比率	652.2	490.4	897.9
(安 全 性)			
自己資本構成比率	57.1	55.3	58.0
固定資産構成比率	89.5	89.2	90.1
固定資産対長期資本比率	90.9	91.2	91.1
固定比率	156.6	161.3	155.3
固定負債構成比率	41.3	42.5	40.9

5 むすび

当年度の決算は総収益 8 億 7,962 万円に対して総費用 8 億 6,307 万 2 千円, 1,654 万 8 千円の純利益を計上した。

経営成績及び財政状況は良好に推移していると認められる。供給単価 267 円 71 銭, 給水原価 267 円 35 銭, 供給単価が 36 銭上回っている。しかしながら, 給水収益は, 昨年度の断水事故による供給不能がなかったため, 前年度比 1,185 万 5 千円の増収となっているが, 17 年度比 2,919 万 3 千円の減収で減少傾向にある。

安定した給水の確保を図るために, 当年度も下水道工事並行で老朽管更新のための配水管布設替工事が進められているが, 今後とも継続して更新するための経費を要するため, 長期展望にたって計画的に行われることを要望する。

また, 年間配水量 3,624,603 m³に対して給水量が 3,047,402 m³, 有収率 84.1%となっている。

このことは, 漏水等原因不明のものもあると思われるが, 経営効率化の観点から漏水防止対策を積極的に講じられたい。

公営水道事業の使命である「安全で安定した水」の供給サービスを維持するため経営の安定強化を図り, 生活環境の向上に寄与されることを強く要望するものである。

審 査 資 料

経営分析算式表

水道事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{879,620}{863,072} \times 100 = 101.9\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{872,886 + 6,734}{759,375 + 103,697} \times 100 =$$
$$\frac{879,620}{863,072} \times 100 = 101.9\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100 = \frac{872,886 - 49,177}{759,375 - 48,360} \times 100 =$$
$$\frac{823,709}{711,015} \times 100 = 115.8\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収入）}} \times 100 = \frac{166,683}{815,819} \times 100 = 20.43$$
$$= 20.4\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{103,332}{815,819} \times 100 = 12.66$$
$$= 12.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{215,299}{815,819} \times 100 = 26.39 \\ = 26.4\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{166,683}{190,912} \times 100 = 87.30 \\ = 87.3\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{872,886-49,177}{\frac{(324,619+2,951,432) + (324,619+3,050,736)}{2}}$$

(自己資本=自己資本金+剰余金)

$$= \frac{823,709}{3,325,703} = 0.247 \\ = 0.25$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{823,709}{\frac{(5,284,128+5,286,237)}{2}}$$

$$= \frac{823,709}{5,285,182} = 0.155 \\ = 0.16$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{620,682}{92,118} \times 100 = 673.79 \\ = 673.8\%$$

短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{501,139 + 99,667}{92,118} \times 100 \\ = \frac{600,806}{92,118} \times 100 = 652.21 \\ = 652.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{324,619 + 3,050,736}{5,906,919} \times 100 \\ = \frac{3,375,355}{5,906,919} \times 100 = 57.14 \\ = 57.1\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{5,286,237}{5,906,919} \times 100 = 89.49 \\ = 89.5\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{5,286,237}{324,619+3,050,736+2,373,599+65,847} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{5,286,237}{5,814,801} \times 100 = 90.91 \\ &= 90.9\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{5,286,237}{324,619+3,050,736} \times 100 \\ &= \frac{5,286,237}{3,375,355} \times 100 = 156.61 \\ &= 156.6\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{65,847+2,373,599}{5,906,919} \times 100 \\ &= \frac{2,439,446}{5,906,919} \times 100 = 41.29 \\ &= 41.3\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

交 通 船 事 業 会 計

交通船事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。当年度の利用者は、一般旅客、高速旅客、定期旅客、合わせて856,896人、車両54,850台となっている。前年度886,039人と比較して29,143人減となっている。また、車両についても前年度比3,559台の減となっている。

一日当たりの旅客については、前年度に比べ一般旅客は59人減、高速旅客12人減、定期旅客10人減となっている。車両についても、10台減となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減	前年比較 (%)
輸送量 一般旅客 (人)	177,124	198,532	△21,408	89.2
高速旅客 (人)	219,372	223,707	△4,335	98.1
定期旅客 (人)	460,400	463,800	△3,400	99.3
合 計	856,896	886,039	△29,143	96.7
車 両 (台)	54,850	58,409	△3,559	93.9
一日当り一般旅客 (人)	485	544	△59	—
高速旅客 (人)	601	613	△12	—
定期旅客 (人)	1,261	1,271	△10	—
車 両 (台)	150	160	△10	—
船舶数 フェリー (隻)	3	3	0	—
高速船 (隻)	3	3	0	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的收入及び支出

収入合計は、7億2,448万6千円で、予算額7億7,270万7千円に対し4,822万1千円の減、収入率は93.8%となっている。この主な要因は、予算と比較して高速客収入が805万円、定期客収入が194万9千円増加、一般旅客収入が1,896万3千円、車両収入が3,047万9千円、臨時運航収入が296万1千円減少したためである。

支出合計は、7億7,781万円、執行率は97.0%で2,402万3千円の不用額を生じてい

る。不用額の主なものは、営業費用における燃料費 1,004 万 5 千円, 手当 491 万 6 千円, 自動車歩金 258 万 9 千円, 給料 180 万 9 千円である。

第 2 表 収入 (単位：千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	772,707	724,486	100.0	△48,221	93.8
営業収益	665,697	622,462	85.9	△43,235	93.5
営業外収益	107,010	102,024	14.1	△4,986	95.3

(注) 仮受消費税を含む。

第 3 表 支出 (単位：千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
			構成比		
事業費用	801,833	777,810	100.0	24,023	97.0
営業費用	785,485	767,775	98.7	17,710	97.7
営業外費用	16,348	10,035	1.3	6,313	61.4

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入は予算額 5,000 万円で、決算額も 5,000 万円である。

支出合計は、9,313 万 3 千円で、予算額に対して 1 千円の不用額を生じている。支出内訳は建設改良費及び企業債償還金である。

なお、資本的収入額に対して不足する資本的支出額 4,313 万 3 千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額 238 万 5 千円及び当年度損益勘定留保資金 4,074 万 8 千円で補填している。

なお、建設改良費の内訳は、次のとおりである。

スーパー千鳥主機関換装工事	1,963 万 5 千円
スーパー千鳥換装用主機関購入	3,045 万円

第 4 表 収入 (単位：千円, %)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
資本的収入	50,000	50,000	100.0	0	100.0
他会計補助金	50,000	50,000	100.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，％)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	93,134	93,133	100.0	1	100.0
建設改良費	50,085	50,085	53.8	0	100.0
企業債償還金	43,049	43,048	46.2	1	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

ア 一時借入金の限度額は、1億円であるが、実行されてない。

イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。

3 経営成績

当年度の経営成績及び主な指標は、第6表のとおりである。

営業収益は5億9,282万1千円、総収益は6億9,479万7千円となっており、総費用が7億5,706万5千円であったため、6,226万8千円の経常損失を生じている。損失を生じた主な要因は、燃料費が前年度と比べて2,643万円、大幅に増加していることと、高速客収入が353万4千円、定期客収入が531万6千円増収となったが、一般客収入が571万5千円、自動車収入が447万6千円減収となり、運航収益全体では146万8千円の減少となっていることである。

収支比率は、収益性を見る際の指標であるが、当年度純損失を計上しているため、100%以下となっている。

総収支比率は91.8%で前年度比10.8%上昇している。経常収支比率も同率となっている。営業収支比率は当年度79.4%、前年度比1.2%低下している。総収支比率、経常収支比率、営業収支比率とも100%以上になるよう企業努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度7.3%、前年度6.3%である。平成17年度全国平均値は5.8%である。

支払利息対料金収入比率は、支払利息と料金収入を比較したもので、比率は低いほど良い。当年度0.9%、前年度1.1%で全国平均値1.0%より低い。

職員給与費対料金収入比率は、職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほうが望ましい。当年度34.2%、前年度36.4%で全国平均より低いが、委託料（歩金）が4,442万1千円あり、これも合算すれば当年度は、41.7%となる。

企業債償還元金対減価償却額比率は償還元金とその財源となる減価償却額との割合で、企業債償還能力を示し低いほど償還能力が高く100%以上は注意となっているが、

当年度 40.2%，前年度 32.8%で，全国平均値 51.6%より低い。

自己資本回転率は，自己資本の効果を測定する。高いほど投下自己資本に比して営業活動が活発なことを示している。当年度 1.69 回，前年度 1.39 回となっている。

固定資産回転率は，企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で，回転率が低いことは過大投資である。当年度 0.88 回，前年度 0.79 回で過大投資といえる。

第 6 表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円，%)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	694,797	606,053	88,744	14.6
うち 営 業 収 益	592,821	597,365	△4,544	△0.8
総費用	757,065	748,530	8,535	1.1
うち 営 業 費 用	747,030	741,607	5,423	0.7
当 年 度 純 利 益	△62,268	△142,477	80,209	—
前年度繰越利益剰余金	△269,513	△127,036	△142,477	—
当年度未処分利益剰余金	△331,781	△269,513	△62,268	—
経 営 分 析 表				
区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度 全国平均値	備 考
総収支比率 (%)	91.8	81.0	—	
経常収支比率 (%)	91.8	81.0	96.4	
営業収支比率 (%)	79.4	80.6	93.6	
企業債償還元金対料金収入比率(%)	7.3	6.3	5.8	
支払利息対料金収入比率 (%)	0.9	1.1	1.0	
職員給与費対料金収入比率 (%)	34.2	36.4	53.9	
企業債償還元金対減価償却額比率(%)	40.2	32.8	51.6	
自己資本回転率 (回)	1.69	1.39	—	
固定資産回転率 (回)	0.88	0.79	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は5億9,282万1千円、営業費用(3)は7億4,703万円で、営業利益「(1)－(3)」は1億5,420万9千円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、一般客収入9,656万2千円(16.3%)、高速客収入1億7,674万4千円(29.8%)、定期客収入1億9,212万2千円(32.4%)、自動車収入1億1,138万6千円(18.8%)となっており、前年度比454万4千円の減収となっている。

一方、営業費用7億4,703万円の構成比は第9表のとおりで、運航費6億604万8千円(81.1%)、減価償却費1億703万5千円(14.4%)、業務費3,394万7千円(4.5%)となっている。

営業費用を性質別に見ると第9表－2のとおりで、主なものは燃料費2億3,427万7千円(31.4%)、職員給与費2億261万2千円(27.1%)、減価償却費1億703万5千円(14.4%)、修理費9,148万7千円(12.2%)となっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3のとおりである。

(単位：千円，%)

- 48 -

図1 収益の構成比率

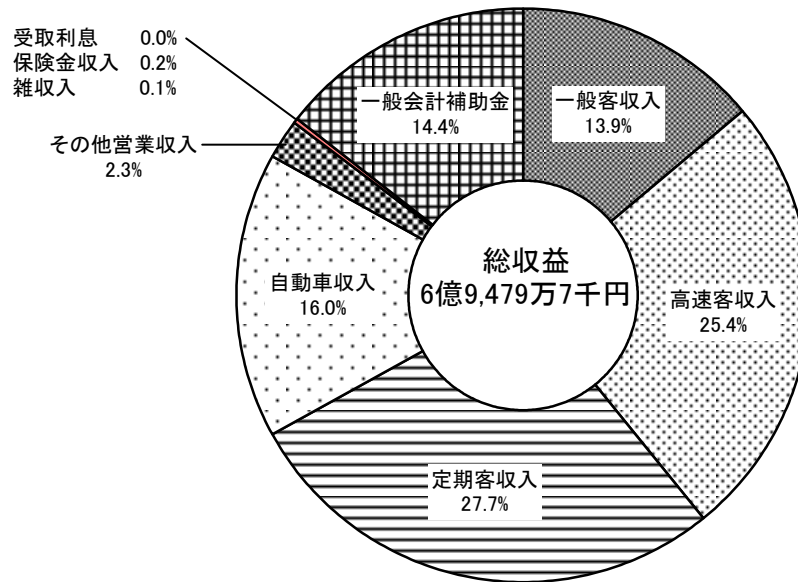
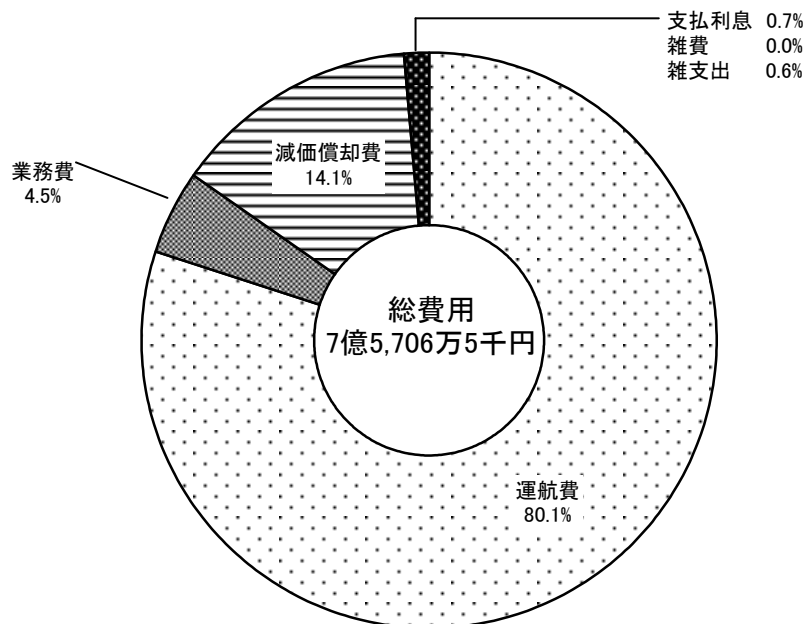


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
一 般 客 収 入	96,562	16.3	102,277	17.1	△5,715
高 速 客 収 入	176,744	29.8	173,210	29.0	3,534
定 期 客 収 入	192,122	32.4	186,806	31.3	5,316
自 動 車 収 入	111,386	18.8	115,862	19.4	△4,476
そ の 他 営 業 収 入	16,007	2.7	19,210	3.2	△3,203
合 計	592,821	100.0	597,365	100.0	△4,544

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
運 航 費	606,048	81.1	594,036	80.1	12,012
減 価 償 却 費	106,697	14.3	113,584	15.3	△6,887
業 務 費	33,947	4.5	33,499	4.5	448
減 価 償 却 費	338	0.1	488	0.1	△150
合 計	747,030	100.0	741,607	100.0	5,423

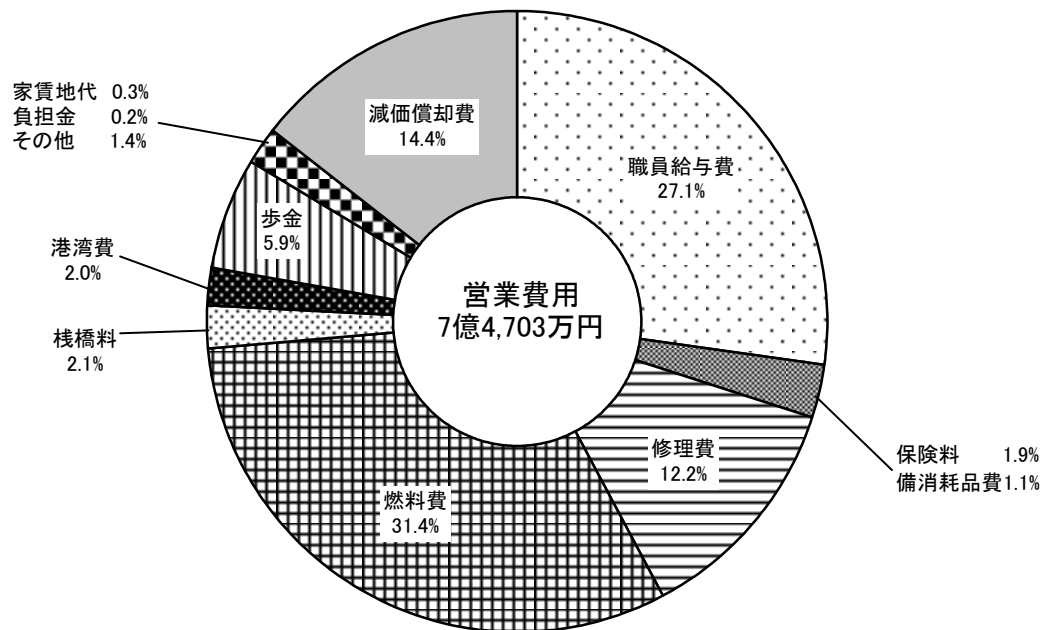
第9表－2 性質別営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	202,612	27.1	217,610	29.4	△14,998
保 険 料	14,388	1.9	15,135	2.0	△747
備 消 耗 品 費	8,270	1.1	9,516	1.3	△1,246
修 理 費	91,487	12.2	95,165	12.8	△3,678
燃 料 費	234,277	31.4	207,847	28.0	26,430
栈 橋 料	15,927	2.1	16,346	2.2	△419
港 湾 費	15,181	2.0	15,106	2.0	75
歩 金	44,421	5.9	44,408	6.0	13
家 賃 地 代	1,882	0.3	2,144	0.3	△262
負 担 金	1,446	0.2	1,385	0.2	61
そ の 他	10,104	1.4	2,873	0.4	7,231
減 価 償 却 費	107,035	14.4	114,072	15.4	△7,037
合 計	747,030	100.0	741,607	100.0	5,423

(注) 職員給与費には、給料のほか手当、法定福利費（児童手当を除く）及び賃金を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりである。

資本剰余金については、一般会計から補助金5,000万円が繰入れされ、238万1千円を処分して翌年度繰越資本剰余金は4,761万9千円となっている。

また、未処分利益剰余金については、6,226万8千円の損失を生じているため、前年度繰越未処分利益剰余金△2億6,951万3千円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△3億3,178万1千円となり、剰余金全体の期末残高は△2億8,286万2千円となっている。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成18年度末 残額	平成19年度 発生額	平成19年度 処分額	平成19年度末 残額
資本剰余金	0	50,000	2,381	47,619
建設改良補助金	0	50,000	2,381	47,619
利益剰余金	△268,213	△62,268	0	△330,481
減 債 積 立 金	1,300	0	0	1,300
当年度未処分利益剰余金	△269,513	△62,268	0	△331,781
合 計	△268,213	△12,268	2,381	△282,862

4 財政状況

当年度の財政状況は、第11表のとおりで、資産では固定資産が6億4,459万1千円(93.4%)、流動資産が4,587万9千円(6.6%)、資産合計が6億9,047万円となっている。これに対して負債が6,065万9千円(8.8%)、資本が6億2,981万1千円(91.2%)で、負債・資本の合計が6億9,047万円となっている。

なお、未収金の期末残高は1,958万7千円となっている。内訳は貸切船による収入、ファーストビーチ12万6千円、防予旅行サービス60万円、3月分売上げによる宇品海運838万4千円、能美海運1,047万7千円で全て現年度発生によるものである。

次に、財務の流動性・安全性を見るため、主要な財務比率について比較してみると第12表のとおりである。

流動比率は短期債務に対して、これに応ずべき流動資産があるかどうかの割合を示す指標であり、当年度91.6%、前年度89.2%である。

当座比率は、現金預金及び容易に現金化しうる未収金と流動負債を対比したもので、当年度78.7%、前年度78.2%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度49.8%、前年度は47.7%、平成17年度全国平均値は72.9%である。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度は93.4%となっている。一般的には、この比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は93.6%となっている。全国平均値は54.1%であり極めて高い比率となっている。

固定資産対長期資本比率は固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行なわれるべきであるとの立場から常に100%以下で、かつ、低いことが望ましい。当年度100.7%、前年度が100.8%、全国平均値は56.7%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標で100%以下が望ましい。100%を超えていれば借入金（企業債）によって行なわれていることになる。当年度187.4%、前年度196.2%、全国平均値は74.2%となっている。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債と借入資本金の関係を示すもので、この比率が低ければ低いほど経営が安定しているといえる。当年度が42.9%、前年度が45.1%、全国平均値は22.5%である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 19 年度			平成 18 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産 の 部	固定資産	644,591	93.4	91.6	703,927	93.6
	有 形 固 定 資 産	642,403	93.1	91.5	701,739	93.3
	投 資	2,188	0.3	100.0	2,188	0.3
	流動資産	45,879	6.6	95.4	48,078	6.4
	現 金 預 金	19,832	2.9	110.3	17,976	2.4
	未 収 金	19,587	2.8	81.1	24,163	3.2
	そ の 他 流 動 資 産	6,460	0.9	108.8	5,939	0.8
資 産 合 計		690,470	100.0	91.8	752,005	100.0
負債 及 び 資 本 の 部	固定負債	10,593	1.5	100.0	10,593	1.4
	航路近代化引当金	10,593	1.5	100.0	10,593	1.4
	流動負債	50,066	7.3	92.9	53,903	7.2
	未 払 金	47,779	6.9	92.2	51,844	6.9
	預 り 金	2,287	0.4	111.1	2,059	0.3
	負 債 合 計	60,659	8.8	94.1	64,496	8.6
	資本金	912,673	132.2	95.5	955,722	127.1
	自 己 資 本 金	626,909	90.8	100.0	626,909	83.4
	借 入 資 本 金	285,764	41.4	86.9	328,813	43.7
	企 業 債	285,764	41.4	86.9	328,813	43.7
	剰余金	△282,862	△41.0	105.5	△268,213	△35.7
	資 本 剰 余 金	47,619	6.9	皆増	0	0.0
	建設改良補助金	47,619	6.9	皆増	0	0.0
	利 益 剰 余 金	△330,481	△47.9	100.0	△268,213	△35.7
	減 債 積 立 金	1,300	0.2	100.0	1,300	0.1
	当年度未処分利益剰余金	△331,781	△48.1	123.1	△269,513	△35.8
	資 本 合 計	629,811	91.2	91.6	687,509	91.4
負債・資本合計		690,470	100.0	91.8	752,005	100.0

第 12 表 主要な財務比率

(単位：％)

区分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度 全国平均値
(流 動 性)			
流動比率	91.6	89.2	992.3
当座比率	78.7	78.2	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	49.8	47.7	72.9
固定資産構成比率	93.4	93.6	54.1
固定資産対長期資本比率	100.7	100.8	56.7
固定比率	187.4	196.2	74.2
固定負債構成比率	42.9	45.1	22.5

5 むすび

本市の交通船事業は海上交通の要で、通勤・通学者、また一般市民のために公共性の高い資源という認識のもと、運航されている。平成 17 年度から平成 26 年度までの 10 年間を計画期間として平成 19 年 3 月に策定された江田島市総合計画では、部門別基本計画の中で海上交通の充実・強化を掲げている。特に運航時間や便数の見直しについては要望も多いところである。

しかるに、原油価格は予想外の早さで急激に高騰し、平成 18 年度決算では性質別営業費用のうち最も比率が高いのは職員給与費、次いで燃料費であったものが、平成 19 年度決算では燃料費が職員給与費を上回るという結果になっている。また、経常収支比率で言うと大きく上昇しているものの、その要因は一般客収入を超えるほどの一般会計からの補助金が投入されたからであり、年々、営業収益そのものは下がる一方、営業費用は上がるという経営難の状況が続いている。

経営成績についてみると事業収益 6 億 9,479 万 7 千円に対し、事業費用 7 億 5,706 万 5 千円で 6,226 万 8 千円の純損失を生じ、平成 19 年度末で未処理欠損金が 3 億 3,178 万 1 千円となっている。

これまでも増収を図るための改善策が実施され、継続して経営難への方策が練られていることは評価できるものであるが、原油価格の高騰という社会全体の問題に対処するには限界も見えてくるのではないだろうか。

旅客の減少、車両の減少が進むなか、交通船事業の経営改善は本市の人口を維持する上での最重要課題と位置付け、引き続いて合理的、効率的な経営に取り組み、健全化に努められるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

交通船事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{694,797}{757,065} \times 100 = 91.77 \\ = 91.8\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{592,821 + 101,976}{747,030 + 10,035} \times 100 = \\ \frac{694,797}{757,065} \times 100 = 91.77 \\ = 91.8\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{592,821}{747,030} \times 100 = 79.35 \\ = 79.4\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{43,048}{592,821} \times 100 = 7.26 \\ = 7.3\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{5,212}{592,821} \times 100 = 0.87 \\ = 0.9\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{202,612}{592,821} \times 100 = 34.17 \\ = 34.2\%$$

職員給与費（児童手当を除く）と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{43,048}{107,035} \times 100 = 40.21 \\ = 40.2\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{592,821}{\frac{(626,909 + \triangle 268,213) + (626,909 + \triangle 282,862)}{2}}$$

(自己資本＝自己資本金＋剰余金)

$$= \frac{592,821}{351,371} = 1.687 \\ = 1.69$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{592,821}{\frac{(703,927 + 644,591)}{2}}$$

$$= \frac{592,821}{674,259} = 0.879 \\ = 0.88$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{45,879}{50,066} \times 100 = 91.63 \\ = 91.6\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{19,832 + 19,587}{50,066} \times 100 \\ = \frac{39,419}{50,066} \times 100 = 78.73 \\ = 78.7\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{626,909 + \triangle 282,862}{690,470} \times 100 \\ = \frac{344,047}{690,470} \times 100 = 49.82 \\ = 49.8\%$$

総資本（負債＋資本）と、これを構成する固定負債・自己資本（自己資本金＋剰余金）の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{644,591}{690,470} \times 100 = 93.35 \\ = 93.4\%$$

(注) 固定資産＝（有形固定資産＋無形固定資産＋建設仮勘定＋投資）－減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{644,591}{626,909 + \triangle 282,862 + 285,764 + 10,593} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{644,591}{640,404} \times 100 = 100.65 \\ &= 100.7\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{644,591}{626,909 + \triangle 282,862} \times 100 \\ &= \frac{644,591}{344,047} \times 100 = 187.35 \\ &= 187.4\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{10,593 + 285,764}{690,470} \times 100 \\ &= \frac{296,357}{690,470} \times 100 = 42.92 \\ &= 42.9\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。

国 民 宿 舎 事 業 会 計

国民宿舎事業会計

1 事業の実績

当年度の事業実績は、第1表のとおりである。

当年度の利用状況は、宿泊客8,256人、休憩客8,058人、入湯客126,711人である。

前年度に比べて宿泊客304人、休憩客88人の増、入湯客は4,114人の減となっている。

第1表 事業実績

区 分	平成19年度	平成18年度	比 較	
			増 減	前年比較 (%)
宿 泊 者 (人)	8,256	7,952	304	103.8
休 憩 者 (人)	8,058	7,970	88	101.1
入 湯 者 (人)	126,711	130,825	△4,114	96.9
1日平均宿泊者(人)	23	23	0	—
1日平均休憩者(人)	22	23	△1	—
1日平均入湯者(人)	367	395	△28	—

2 予算執行の状況

当年度の予算執行の状況は、第2表から第5表のとおりである。

(1)収益的収入及び支出

収入合計は3億315万6千円で、予算額に対し2,402万7千円減、収入率92.7%となっている。この主な要因は営業収益が予算額を2,439万6千円下回ったことによるものである。宿泊収入は260万6千円上回ったものの、食事収入1,731万9千円、酒類収入323万1千円、入湯料収入299万円、売店収入385万7千円が減となっている。

支出合計は、3億1,224万1千円、執行率は95.4%で、1,490万7千円の不用額を生じている。不用額の主なものは、人件費48万1千円、食事原材料費1,528万5千円、飲酒原材料費88万9千円、光熱水費126万8千円、委託料143万円などとなっている。

第2表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)		増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
			構成比		
事業収益	327,183	303,156	100.0	△24,027	92.7
営 業 収 益	319,292	294,896	97.3	△24,396	92.4
営 業 外 収 益	7,891	8,260	2.7	369	104.7

(注) 仮受消費税を含む。

第3表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
事業費用	327,148	312,241	100.0	14,907	95.4
営 業 費 用	311,851	297,246	95.2	14,605	95.3
営 業 外 費 用	15,297	14,995	4.8	302	98.0

(注) 仮払消費税を含む。

(2)資本的収入及び支出

収入合計は3,609万2千円で、予算額に対して収入率は100%で、一般会計からの補助金である。支出合計は3,806万9千円で執行率は99.9%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費が197万7千円、企業債償還金が3,609万2千円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額197万7千円は過年度損益勘定留保資金197万7千円で補填している。

なお、建設改良費の内訳は、次のとおりである。

塩素注入機	88万4千円 (シーサイド温泉)
厨房空調機	81万9千円 (シーサイド温泉)
冷蔵庫	27万4千円 (シーサイド温泉)

第4表 収入

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	増減額 (B-A)	収入率 (B/A)
資本的収入	36,092	36,092	100.0	0	100.0
他会計補助金	36,092	36,092	100.0	0	100.0

(注) 仮受消費税を含む。

第5表 支出

(単位：千円，%)

区 分	予算額(A)	決算額 (B)	構成比	不用額 (A-B)	執行率 (B/A)
資本的支出	38,092	38,069	100.0	23	99.9
建 設 改 良 費	2,000	1,977	5.2	23	98.9
企業債償還金	36,092	36,092	94.8	0	100.0

(注) 仮払消費税を含む。

(3)その他の予算事項

地方公営企業法施行令に規定する予算に係る主な事項の執行状況は、次のとおりである。

- ア 一時借入金の限度額は1億円であるが、借入されていない。
- イ 議会の議決を経なければ流用できない経費は、職員給与費と交際費であるが、いずれも流用はない。
- ウ 棚卸資産の購入限度額は700万円であるが、範囲内で執行されている。
- エ 江田島市国民宿舎事業費充当のため、一般会計から4,375万9千円の限度で補助金を受けるとされているが、その範囲内で執行されている。

3 経営成績

当年度の経営成績は、第6表のとおりである。

営業収益は2億8,092万7千円で、総収益は2億8,917万8千円となっている。総費用は2億9,676万4千円であったため、経常で758万6千円の損失となっている。

収支比率は、収益を見る際の指標であるが、当期損失を計上しているため、総収支比率、経常収支比率及び営業収支比率とも100%を下回っている。100%以上になるよう努力されることが必要である。

企業債償還元金対料金収入比率は、当年度12.8%、前年度12.6%で、料金収入の1割が企業債返済に充当されていることになる。

支払利息対料金収入比率は、当年度2.7%、前年度3.0%で平成18年度県平均値1.3%と比べて高くなっている。

職員給与費対料金収入比率は県平均値と比べ高くなっている。

企業債償還元金対減価償却額比率は、償還元金とその財源となる減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す指標で100%以上は注意となっている。当年度126.7%、前年度122.4%となっている。

自己資本回転率は、企業に投下・運用されている資本のうち自己資本の効率を測定したもので、高いほど良好といえるが、当年度0.85回、前年度0.92回である。

固定資産回転率は営業収益と設備資本との関係を示したもので、この回転率が低いことは過大投資を示している。当年度0.38回、前年度0.37回で過大投資であることを示している。

第6表 経営成績及び主要分析表

(単位：千円)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	比 較	
			増 減	伸 率
総収益	289,178	289,733	△555	△0.2
うち 営 業 収 益	280,927	281,267	△340	△0.1
総費用	296,764	302,609	△5,845	△1.9
うち 営 業 費 用	289,097	294,302	△5,205	△1.8
当 年 度 純 利 益	△7,586	△12,876	5,290	—
前年度繰越利益剰余金	△258,164	△245,288	—	—
当年度未処分利益剰余金	△265,750	△258,164	—	—
経 営 分 析 表				
項 目	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 18 年度 県平均値	備 考
総収支比率 (%)	97.4	95.7	—	
経常収支比率 (%)	97.4	95.7	84.5	
営業収支比率 (%)	97.2	95.6	85.2	
企業債償還元金対料金収入比率 (%)	12.8	12.6	8.6	
支払利息対料金収入比率 (%)	2.7	3.0	1.3	
職員給与費対料金収入比率 (%)	33.4	32.8	26.1	
企業債償還元金対減価償却額比率 (%)	126.7	122.4	67.9	
自己資本回転率 (回)	0.85	0.92	—	
固定資産回転率 (回)	0.38	0.37	—	

(1)収益及び費用

当年度の損益計算書は第7表のとおりである。

営業収益(1)は2億8,092万7千円、営業費用(3)は2億8,909万7千円で、営業利益「(1)－(3)」は817万円の損失となっている。

営業収益の構成比は第8表のとおりで、宿泊収入3,350万6千円(11.9%)、食事収入1億1,548万7千円(41.1%)、入湯料6,013万円(21.4%)、売店収入4,097万8千円(14.6%)となっており、前年度比34万円の減収となっている。

一方、営業費用2億8,909万7千円の構成比は第9表のとおりで、施設経営費2億6,062万2千円(90.2%)、減価償却費2,847万5千円(9.8%)となっている。

営業費用を性質別にみると第9表－2のとおりで、主なものは職員給与費9,388万2千円(32.5%)、食事原材料費4,330万9千円(15.0%)、減価償却費2,847万5千円(9.8%)、売店原材料費2,968万8千円(10.3%)、光熱水費2,316万4千円(8.0%)などとなっている。

収益の構成比率は図1、費用の構成比率は図2、性質別営業費用の構成比率は図3の

とおりである。

第7表 損益計算書

(単位：千円，％)

区 分			平成 19 年度			平成 18 年度			前年度比 増減
			決算額	構成比	対前年 度比	決算額	構成比	対前年 度比	
収 益	営業 収益	宿 泊 収 入	33,506	11.6	102.5	32,693	11.3	89.6	813
		食 事 収 入	115,487	39.9	101.3	114,054	39.4	92.2	1,433
		酒 類 収 入	20,855	7.2	95.7	21,792	7.5	87.9	△937
		入 湯 料	60,130	20.8	97.3	61,784	21.3	103.1	△1,654
		売 店 収 入	40,978	14.2	98.3	41,704	14.4	105.6	△726
		その他営業収入	9,971	3.4	107.9	9,240	3.2	95.4	731
		計（1）	280,927	97.1	99.9	281,267	97.1	95.6	△340
	営業外 収益	受 取 利 息	57	0.0	475.0	12	0.0	1200.0	45
		雑 収 入	527	0.2	361.0	146	0.1	57.3	381
		他会計補助金	7,667	2.7	92.3	8,308	2.8	皆増	△641
		計（2）	8,251	2.9	97.5	8,466	2.9	3307.0	△215
	合計（A）		289,178	100.0	99.8	289,733	100.0	98.4	△555
費 用	営業 費用	施 設 経 営 費	260,622	87.8	98.2	265,342	87.7	97.1	△4,720
		減 価 償 却 費	28,475	9.6	98.3	28,960	9.6	92.4	△485
		計（3）	289,097	97.4	98.2	294,302	97.3	96.6	△5,205
	営業外 費用	支 払 利 息	7,667	2.6	92.3	8,307	2.7	93.0	△640
		計（4）	7,667	2.6	92.3	8,307	2.7	93.0	△640
	合計（B）		296,764	100.0	98.1	302,609	100.0	96.5	△5,845
経 常 利 益			△7,586			△12,876			
当 年 度 損 益			△7,586			△12,876			
前年度繰越利益剰余金			△258,164			△245,288			
当年度未処分利益剰余金			△265,750			△258,164			

図1 収益の構成比率

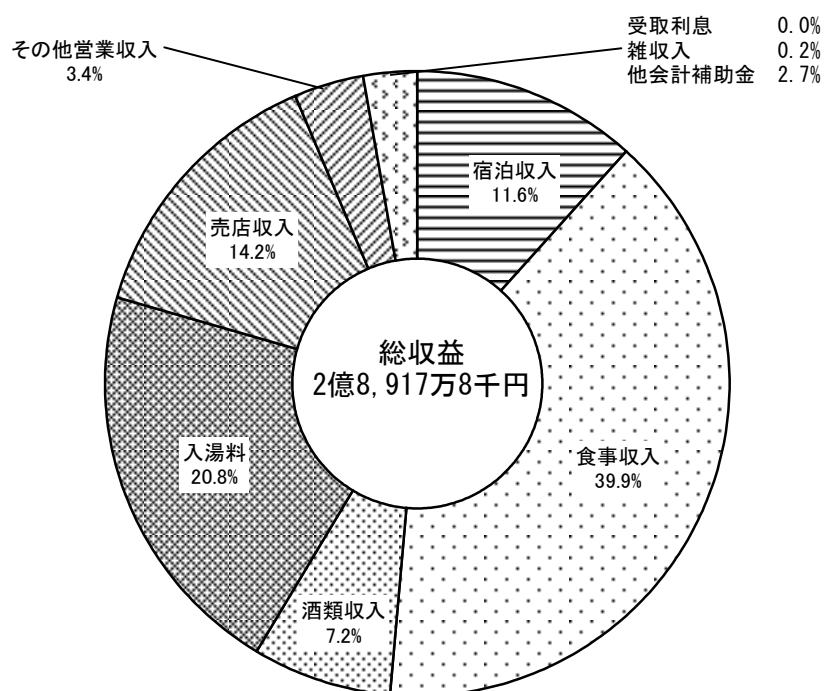
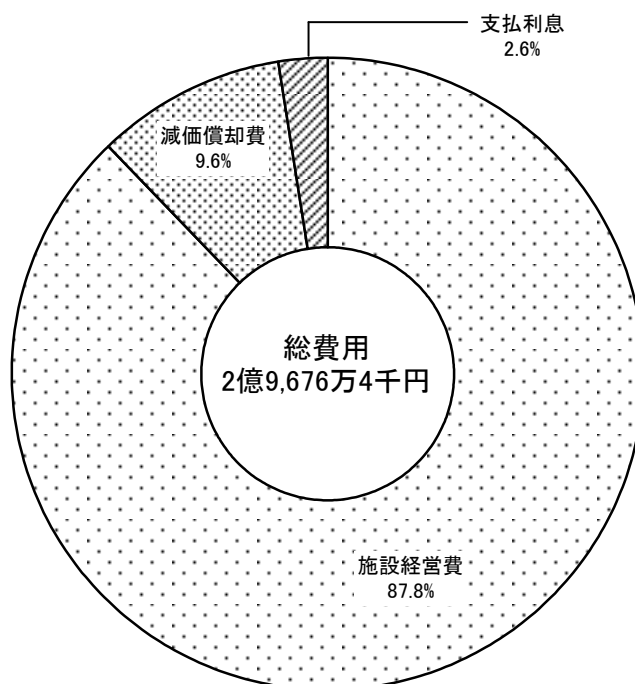


図2 費用の構成比率



第8表 営業収益

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
宿 泊 収 入	33,506	11.9	32,693	11.6	813
休 憩 収 入	1,447	0.5	1,455	0.5	△8
食 事 収 入	115,487	41.1	114,054	40.6	1,433
酒 類 収 入	20,855	7.4	21,792	7.7	△937
貸 器 具 収 入	1,675	0.6	1,879	0.7	△204
配 膳 料	275	0.1	145	0.1	130
入 湯 料	60,130	21.4	61,784	22.0	△1,654
売 店 収 入	40,978	14.6	41,704	14.8	△726
受 取 手 数 料	6,268	2.3	5,409	1.9	859
遊 具 収 入	306	0.1	352	0.1	△46
合 計	280,927	100.0	281,267	100.0	△340

第9表 営業費用

(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
施 設 経 営 費	260,622	90.2	265,342	90.2	△4,720
減 価 償 却 費	28,475	9.8	28,960	9.8	△485
合 計	289,097	100.0	294,302	100.0	△5,205

第9表－2 性質別営業費用

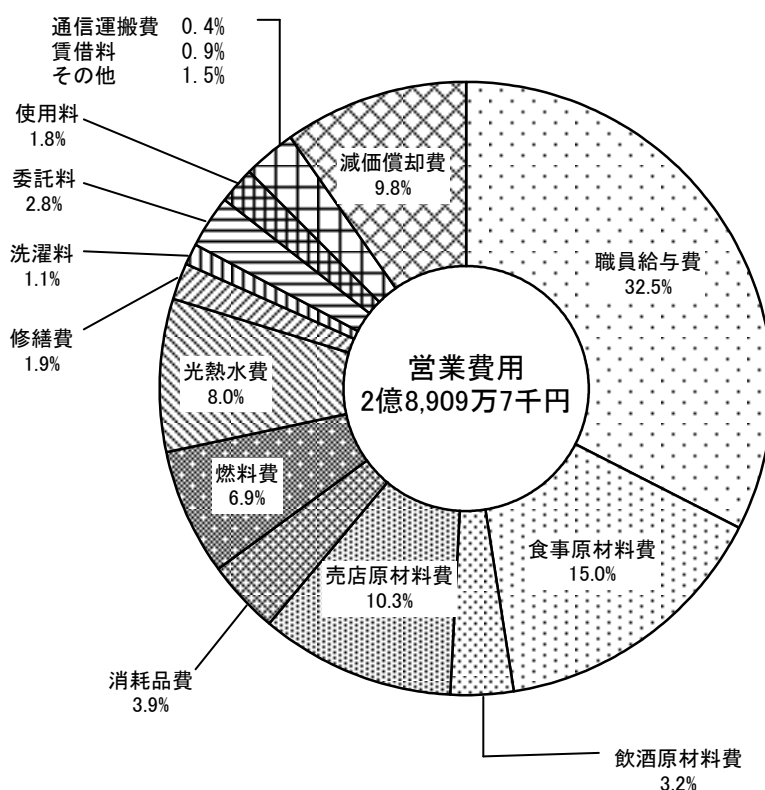
(単位：千円，％)

区 分	平成 19 年度		平成 18 年度		前年度比増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
職 員 給 与 費	93,882	32.5	92,329	31.4	1,553
食 事 原 材 料 費	43,309	15.0	48,530	16.5	△5,221
飲 酒 原 材 料 費	9,204	3.2	9,325	3.2	△121
売 店 原 材 料 費	29,688	10.3	29,187	9.9	501
消 耗 品 費	11,230	3.9	8,593	2.9	2,637
燃 料 費	19,858	6.9	18,441	6.3	1,417
光 熱 水 費	23,164	8.0	23,415	8.0	△251
修 繕 費	5,530	1.9	4,039	1.4	1,491
洗 濯 料	3,436	1.1	3,267	1.1	169
委 託 料	8,130	2.8	9,488	3.2	△1,358

使 用 料	5,300	1.8	5,343	1.8	△43
通 信 運 搬 費	1,049	0.4	1,217	0.4	△168
賃 借 料	2,517	0.9	1,578	0.5	939
そ の 他	4,325	1.5	10,590	3.6	△6,265
減 価 償 却 費	28,475	9.8	28,960	9.8	△485
合 計	289,097	100.0	294,302	100.0	△5,205

(注) 職員給与費には、給与手当、賃金及び法定福利費を含む。

図3 性質別営業費用の構成比率



(2)剰余金

剰余金の当年度中の増減状況は、第10表のとおりで、資本剰余金については、他会計から施設改良補助金3,609万2千円が繰入されている。

また、施設改良補助金に見合う消費税及び地方消費税分として、171万9千円を処分して、翌年度繰越資本剰余金は3億3,599万2千円となっている。

また、利益剰余金については758万6千円の損失を生じているため、前年度繰越利益剰余金△2億5,816万4千円を加算して、当年度未処分利益剰余金は△2億6,575万円となり、剰余金の期末残高は7,024万2千円である。

第10表 剰余金

(単位：千円)

区 分	平成 18 年度末 残額	平成 19 年度 発生額	平成 19 年度 処分額	平成 19 年度末 残額
資本剰余金	301,619	36,092	1,719	335,992
施設改良補助金	301,619	36,092	1,719	335,992
利益剰余金	△258,164	△7,586	0	△265,750
未処分利益剰余金	△258,164	△7,586	0	△265,750
合 計	43,455	28,506	1,719	70,242

4 財政状況

当年度の財政状況は第11表のとおりで、資産では、固定資産が7億2,014万1千円(94.6%)、流動資産が4,114万2千円(5.4%)で資産合計が7億6,128万3千円となっている。これに対して負債が1,806万1千円(2.4%)、資本が7億4,322万2千円(97.6%)で、負債・資本合計で7億6,128万3千円となっている。

なお未収金の期末残高は400万7千円となっている。内訳は、現年度発生分23件313万9千円、一年以上の長期に亘る未収金19件86万8千円である。長期債権は原因を調査し、速やかに回収されたい。

次に、財務の流動性、安全性をみるため、主要な財務比率についての比較は、第12表のとおりである。

流動比率は、短期債務に対しての支払能力を示すもので、通常200%以上が理想とされている。当年度233.7%、前年度134.8%と資金繰りは改善している。当座比率は、当年度219.2%、前年度115.9%である。

自己資本構成比率は高いほど安定している。当年度45.2%、前年度41.2%である。平成18年度県平均値は31.4%となっている。

固定資産構成比率は、固定資産が総資産に占める割合を示す指標であり、当年度94.6%となっている。一般的にはこの比率が低いほうが機動的な経営が可能である。前年度は96.9%である。県平均値は73.6%となっている。

次に、固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲で行なわれるべきであるとの立場から、常に100%以下であることが望ましい。当年度96.8%、前年度99.2%、県平均値は155.6%である。

固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを示す指標であり、100%以下が望ましい。当年度209.1%、前年度235.1%で、県平均値234.0%である。

固定負債構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・借入資本金の関係を示すもので、この比率が低いほど経営が安定しているといえる。当年度が52.4%、前年度が56.5%である。県平均値は15.8%である。

第 1 1 表 貸借対照表

(単位：千円，％)

区 分		平成 19 年度			平成 18 年度	
		金 額	構成 比率	対前年 度比	金 額	構成 比率
資産の部	固定資産	720,141	94.6	96.4	746,733	96.9
	有 形 固 定 資 産	719,759	94.6	96.4	746,351	96.9
	無 形 固 定 資 産	307	0.0	100.0	307	0.0
	投 資	75	0.0	100.0	75	0.0
	流動資産	41,142	5.4	170.0	24,203	3.1
	現 金 預 金	34,577	4.6	193.6	17,861	2.3
	未 収 金	4,007	0.5	135.9	2,948	0.4
	貯 蔵 品	2,515	0.3	74.9	3,358	0.4
	そ の 他 流 動 資 産	43	0.0	119.4	36	0.0
	資 産 合 計	761,283	100.0	98.7	770,936	100.0
	負債及び資本の部					
負債及び資本の部	固定負債	460	0.1	100.0	460	0.1
	引 当 金	460	0.1	100.0	460	0.1
	流動負債	17,601	2.3	98.1	17,949	2.3
	未 払 金	16,946	2.2	102.3	16,572	2.1
	そ の 他 流 動 負 債	655	0.1	47.6	1,377	0.2
	負 債 合 計	18,061	2.4	98.1	18,409	2.4
	資本金	672,980	88.4	94.9	709,072	92.0
	自 己 資 本 金	274,153	36.0	100.0	274,153	35.6
	借 入 資 本 金	398,827	52.4	91.7	434,919	56.4
	企 業 債	398,827	52.4	91.7	434,919	56.4
	剰余金	70,242	9.2	161.6	43,455	5.6
	資 本 剰 余 金	335,992	44.1	111.4	301,619	39.1
	施 設 改 良 補 助 金	335,992	44.1	111.4	301,619	39.1
	利 益 剰 余 金	△265,750	△34.9	102.9	△258,164	△33.5
	当年度未処分利益剰余金	△265,750	△34.9	102.9	△258,164	△33.5
	資 本 合 計	743,222	97.6	98.8	752,527	97.6
	負債・資本合計	761,283	100.0	98.7	770,936	100.0

第 12 表 主要な財務比率

(単位：％)

区 分	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 18 年度 県平均値
(流 動 性)			
流動比率	233.7	134.8	48.0
当座比率	219.2	115.9	—
(安 全 性)			
自己資本構成比率	45.2	41.2	31.4
固定資産構成比率	94.6	96.9	73.6
固定資産対長期資本比率	96.8	99.2	155.6
固定比率	209.1	235.1	234.0
固定負債構成比率	52.4	56.5	15.8

5 むすび

国民宿舎能美海上ロッジは、昭和 42 年、全国でも珍しい海上に建つ国民宿舎として事業を開始した。その後、近距離に源泉温 46 度を誇るシーサイド温泉のうみが建設され、本市の観光振興はもちろん、広く国民の健康増進を目的とした国民宿舎としての役割を担ってきている。

当年度は、収益が前年度比 55 万 5 千円の減、費用も 584 万 5 千円の減で、758 万 6 千円の損失を計上している。平成 17 年度 1,925 万 4 千円の損失、平成 18 年度 1,287 万 6 千円の損失であったため、比較すると損失額は減少している。費用が減少した要因の一つは食事原材料費の減少で、これはメニューを変更し、在庫をなるべく少なくすることにより無駄が出ないように改善したことによるものである。宿泊者は前年度比 304 人、休憩者が 88 人それぞれ増加しているものの、平成 18 年度は断水の影響で一時的に宿泊が減少しており、平成 17 年度と比較すると 1,032 人も減少している。

本市の国民宿舎事業の場合、建物の老朽化、客室が狭い、機密性や快適性が保てない等、施設そのものの課題が大きいと思われる。建築当初から時代はめまぐるしく変化し、それとともにニーズも変化してきた。市内唯一の公共の宿泊施設としての役割を鑑みると事業の経営健全化を図り、利用者が快適で安心できるサービスを存続させることが重要であるが、海上に建つ施設の構造上、大規模改修が難しく、経営健全化の方策を探る中で、何らかの方向性を見出していかなければならない時期にきている。観光の拠点として、地元の住民の娯楽施設として最大限に利用できるよう要望する。

審 査 資 料

経営分析算式表

国民宿舎事業会計

分析比率の算式及び説明

(損益に関する比率)

(1) 総収支比率 (%)

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100 = \frac{289,178}{296,764} \times 100 = 97.44\% \\ = 97.4\%$$

総収益と総費用を対比したものであり、100%以上は黒字経営、100%以下は赤字経営を示す。

(2) 経常収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100 = \frac{289,178}{296,764} \times 100 = 97.44 \\ = 97.4\%$$

経常的収益（営業収益＋営業外収益）と費用（営業費用＋営業外費用）の関連を示す。100%以上が望ましい。

(3) 営業収支比率 (%)

$$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100 = \frac{280,927}{289,097} \times 100 = 97.17 \\ = 97.2\%$$

営業活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して、業務活動能力を表す。100%以上が望ましい。

(4) 企業債償還元金対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入（営業収益）}} \times 100 = \frac{36,092}{280,927} \times 100 = 12.84 \\ = 12.8\%$$

企業債償還元金と料金収入を比較したもので、比率は低いほどよい。

(5) 支払利息対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{7,667}{280,927} \times 100 = 2.72 \\ = 2.7\%$$

支払利息と料金収入との割合で、比率は低いほどよい。

(6) 職員給与費対料金収入比率 (%)

$$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100 = \frac{93,882}{280,927} \times 100 = 33.41 \\ = 33.4\%$$

職員給与費と料金収入を比較したもので、比率は低いほど望ましい。

(7) 企業債償還元金対減価償却額比率 (%)

$$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却額}} \times 100 = \frac{36,092}{28,475} \times 100 = 126.74 \\ = 126.7\%$$

企業債償還額とその償還財源である減価償却費との割合で、企業債償還能力を示す。この率が低いほど償還能力は高く、100%以上は注意を要す。

(8) 自己資本回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) \div 2} = \frac{280,927}{\frac{(274,153 + 43,455) + (274,153 + 70,242)}{2}}$$

(自己資本 = 自己資本金 + 剰余金)

$$= \frac{280,927}{331,001} = 0.848 \\ = 0.85$$

企業に投下、運用されている資本のうち、自己資本の効率を測定する。高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。

(9) 固定資産回転率 (回)

$$\frac{\text{営業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) \div 2} = \frac{280,927}{\frac{(746,733 + 720,141)}{2}} \\ = \frac{280,927}{733,437} = 0.383 \\ = 0.38$$

企業の取引量である営業収益と設備資本に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。この回転率が低いことは、過大投資を示す。

(資産及び資本に関する比率・構成比率)

(1) 流動比率 (%)

$$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{41,142}{17,601} \times 100 = 233.74 \\ = 233.7\%$$

短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が充分あるかどうか、その割合を示す。通常 200%以上が理想値とされているが地方公営企業法では、100%を下回らなければ良いとされている。

(2) 当座比率 (酸性試験比率) (%)

$$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100 = \frac{34,577 + 4,007}{17,601} \times 100 \\ = \frac{38,584}{17,601} \times 100 = 219.21 \\ = 219.2\%$$

流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と、流動負債とを対比させたもので 100%以上が理想比率とされている。

(3) 自己資本構成比率 (%)

$$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 = \frac{274,153 + 70,242}{761,283} \times 100 \\ = \frac{344,395}{761,283} \times 100 = 45.23 \\ = 45.2\%$$

総資本 (負債 + 資本) と、これを構成する固定負債・自己資本 (自己資本金 + 剰余金) の関係を示すもので、固定負債構成比率が低く、自己資本構成比率が高いほど経営の安定性は大きいものといえる。

(4) 固定資産構成比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100 = \frac{720,141}{761,283} \times 100 = 94.59 \\ = 94.6\%$$

(注) 固定資産 = (有形固定資産 + 無形固定資産 + 建設仮勘定 + 投資) - 減価償却累計額

固定資産が総資産に占める割合を表し、この比率が高いと資本の固定化、固定費の増加傾向となる。低い方が、機動的な経営が可能である。

(5) 固定資産対長期資本比率 (%)

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100 = \frac{720,141}{274,153+70,242+398,827+460} \times 100$$

$$\begin{aligned} (\text{固定負債}=\text{借入資本金}+\text{固定負債}) &= \frac{720,141}{743,682} \times 100 = 96.83 \\ &= 96.8\% \end{aligned}$$

固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下であることが望ましく、100%をこえた場合は固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(6) 固定比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100 &= \frac{720,141}{274,153+70,242} \times 100 \\ &= \frac{720,141}{344,395} \times 100 = 209.10 \\ &= 209.1\% \end{aligned}$$

自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標で、100%以下であれば固定資産への投資が自己資本の枠内でおさまっていることになる。100%を越えていれば、借入金で設備投資を行っていることになる。

(7) 固定負債構成比率 (%)

$$\begin{aligned} \frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100 &= \frac{460+398,827}{761,283} \times 100 \\ &= \frac{399,287}{761,283} \times 100 = 52.44 \\ &= 52.4\% \end{aligned}$$

自己資本構成比率とは逆に、総資本に対する固定負債と借入資本金の割合を示すもので、事業体の他人資本依存度を示すものである。